

令和2年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用事業、法非適用事業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和2年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 ()内は対前年度増減額(数)及び増減率となっています。

注4 詳細は別紙のとおりです。

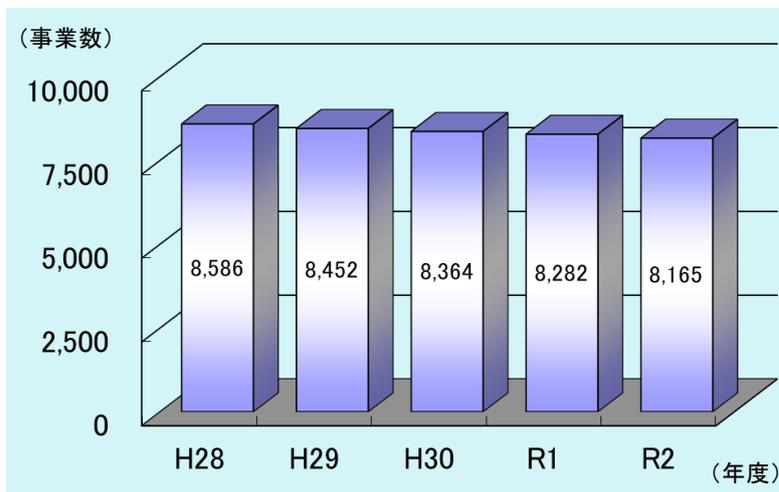
事業数	8,165事業(△117事業、△1.4%)
決算規模	18兆751億円(+2,731億円、+1.5%)
総収支	6,962億円の黒字(△510億円、△6.8%)
累積欠損金	4兆619億円(+97億円、+0.2%)

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和2年度末現在8,165事業(△117事業、△1.4%)

簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ117事業、1.4%減少している。

事業数の推移



決算規模 18兆751億円(+2,731億円、+1.5%)

下水道事業等における建設改良費の増加等により、前年度に比べ2,731億円、1.5%増加している。

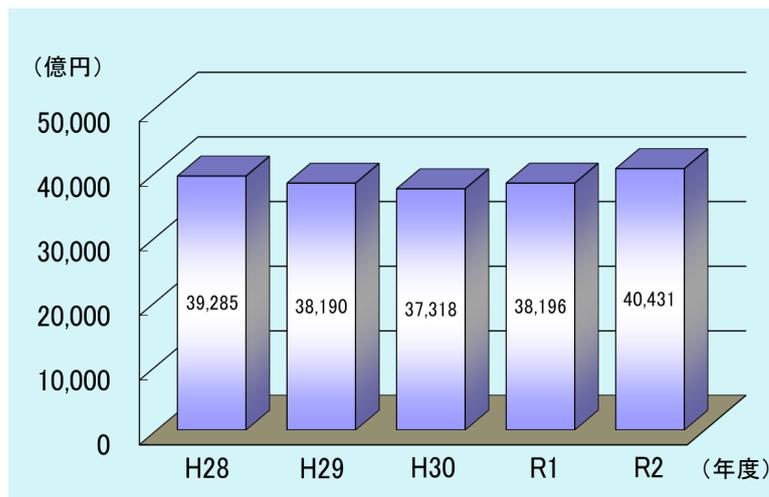
総収支 6,962億円の黒字（△510億円、△6.8%）

交通事業における営業収益の減少等により、前年度に比べ510億円、6.8%減少している。なお、黒字事業は6,998事業で全体の86.4%を占めている。

建設投資額 4兆431億円（+2,235億円、+5.9%）

下水道事業等における改修工事の増等により、前年度に比べ2,235億円、5.9%増加している。

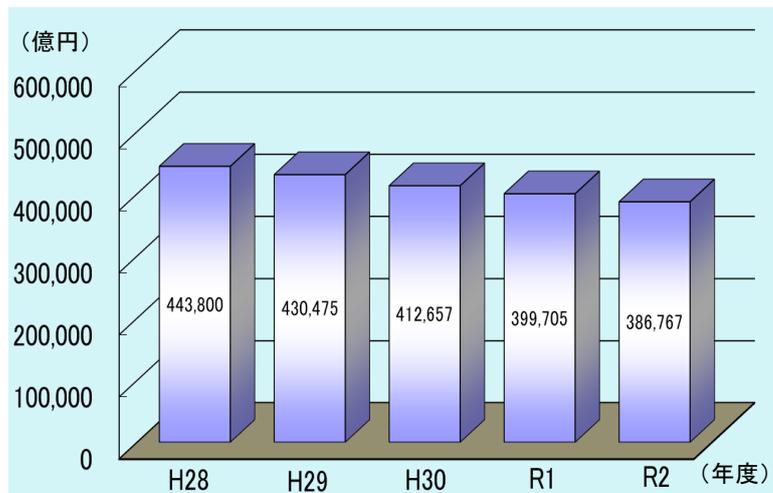
建設投資額の推移



企業債現在高 38兆6,767億円（△1兆2,938億円、△3.2%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆2,938億円、3.2%減少している。

企業債現在高の推移



（注）公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上。

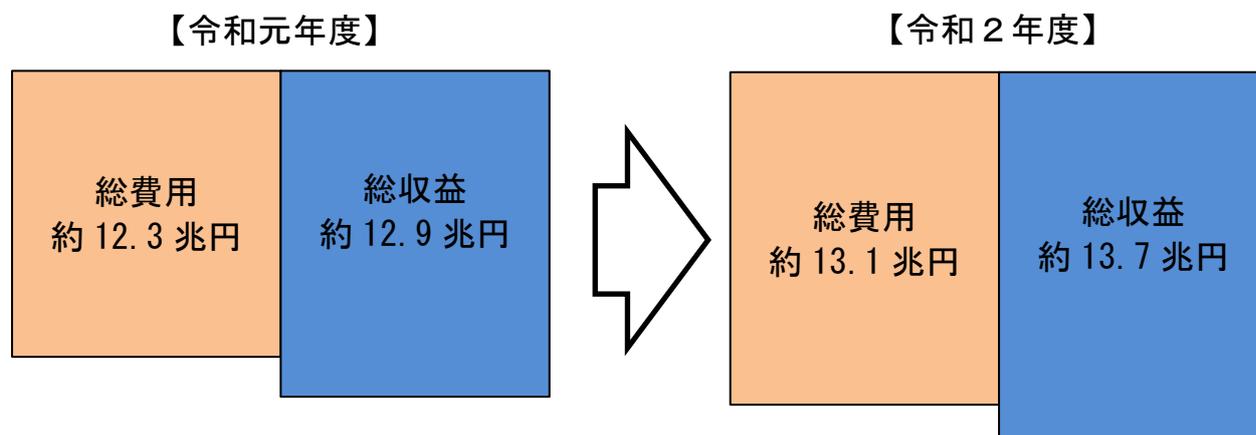
2 法適用企業等の概要

事業数 4,662 事業 (+880 事業、+23.3%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 880 事業、23.3%増加している。また、全体に占める割合は 57.1%で、前年度末に比べて 11.4 ポイント増加している。

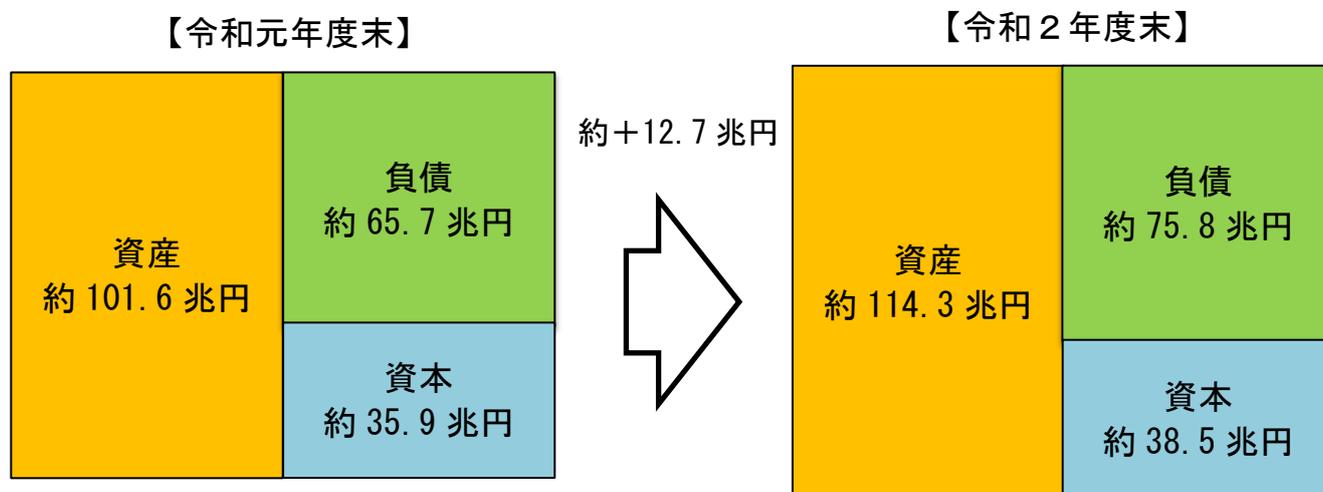
損益計算書

法適用事業数の増加により、前年度に比べ総費用、総収益ともに増加している。なお、総収支は黒字となっている。



貸借対照表

法適用事業数の増加により、前年度末に比べ資産の総額は増加している。



累積欠損金 4 兆 619 億円 (+97 億円、+0.2%)

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,301 事業で、その金額は、4 兆 619 億円となっている。交通事業における純損失の計上等により、前年度に比べ 97 億円、0.2%増加している。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、本日 (30 日 (木)) 17 時を目途に掲載するほか、総務省自治財政局公営企業課 (総務省 6 階) において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
渡辺理事官、穂葉係長
(電話) 03-5253-5634
(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

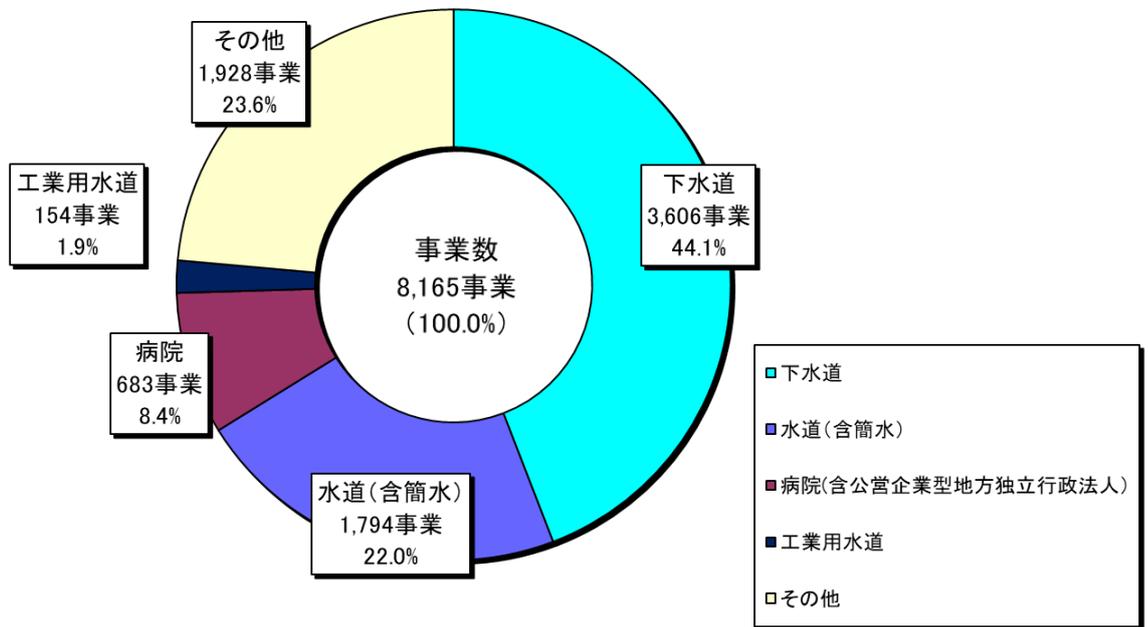
1 地方公営企業等全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和2年度末現在 8,165 事業で、簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 117 事業、1.4%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	2,041	1,926	1,882	1,856	1,794	△ 62	△ 3.3	△ 247	△ 12.1
工業用水道	155	156	156	155	154	△ 1	△ 0.6	△ 1	△ 0.6
交通	86	86	86	85	85	0	0.0	△ 1	△ 1.2
電気	95	100	100	98	99	1	1.0	4	4.2
ガス	26	27	26	25	22	△ 3	△ 12.0	△ 4	△ 15.4
病院	686	684	683	683	683	0	0.0	△ 3	△ 0.4
うち公営企業型地方独立行政法人	52	54	56	60	61	1	1.7	9	17.3
下水道	3,639	3,631	3,628	3,617	3,606	△ 11	△ 0.3	△ 33	△ 0.9
その他	1,858	1,842	1,803	1,763	1,722	△ 41	△ 2.3	△ 136	△ 7.3
合計	8,586	8,452	8,364	8,282	8,165	△ 117	△ 1.4	△ 421	△ 4.9

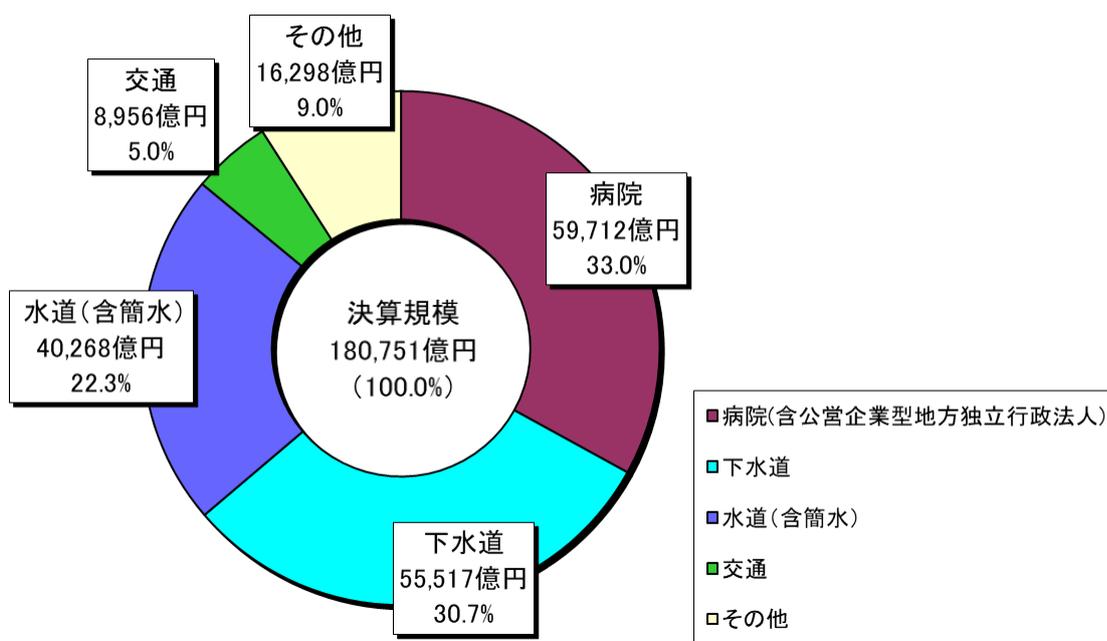
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、18兆751億円で、下水道事業等における建設改良費の増加等により、前年度に比べ2,731億円、1.5%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	39,850	39,814	39,335	39,528	40,268	740	1.9	418	1.0
工業用水道	1,818	1,811	1,746	1,886	1,869	△17	△0.9	51	2.8
交通	11,105	12,709	12,713	9,197	8,956	△241	△2.6	△2,149	△19.3
電気	1,215	1,162	1,266	1,312	1,344	33	2.5	129	10.6
ガス	902	998	1,005	833	852	19	2.3	△50	△5.5
病院	56,181	57,222	58,108	58,450	59,712	1,262	2.2	3,531	6.3
うち公営企業型地方独立行政法人	10,604	11,526	11,550	12,141	12,638	497	4.1	2,034	19.2
下水道	54,658	55,682	53,958	54,345	55,517	1,171	2.2	859	1.6
その他	14,214	12,221	13,215	12,469	12,232	△237	△1.9	△1,982	△13.9
合計	179,943	181,619	181,346	178,020	180,751	2,731	1.5	808	0.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業(公営企業型地方独立行政法人)：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(3) 全体の経営状況

全体の総収支は、6,962億円の黒字で、交通事業における営業収益の減少等により、前年度に比べ510億円、6.8%減少しているが、前年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は、6,998事業で全体の86.4%を占めており、割合は前年度に比べ0.6ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B) - (A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D) - (C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,808 (74.4%)	3,622 (77.8%)	814	4,329 (97.7%)	3,376 (98.1%)	△ 953	7,137 (87.0%)	6,998 (86.4%)	△ 139	△ 1.9
黒字額	7,987	8,415	429	1,592	720	△ 872	9,579	9,135	△ 444	△ 4.6
赤字事業数	968 (25.6%)	1,031 (22.2%)	63	103 (2.3%)	67 (1.9%)	△ 36	1,071 (13.0%)	1,098 (13.6%)	27	2.5
赤字額	1,929	2,040	111	178	133	△ 45	2,107	2,173	66	3.1
総事業数	3,776	4,653	877	4,432	3,443	△ 989	8,208	8,096	△ 112	△ 1.4
収支	6,058	6,375	317	1,414	587	△ 828	7,472	6,962	△ 510	△ 6.8

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B) - (A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D) - (C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	3,342	2,837	△ 505	43	24	△ 20	3,385	2,860	△ 524	△ 15.5
工業用水道	237	235	△ 2	-	-	-	237	235	△ 2	△ 0.7
交通	638	△ 764	△ 1,403	4	1	△ 3	642	△ 764	△ 1,406	△ 218.9
電気	157	236	78	9	9	△ 1	167	245	78	46.7
ガス	67	77	10	-	-	-	67	77	10	15.3
病院	△ 984	1,366	2,351	-	-	-	△ 984	1,366	2,351	238.8
うち公営企業型地方独立行政法人	△ 50	422	473	-	-	-	△ 50	422	473	939.3
下水道	2,045	2,157	112	762	61	△ 700	2,806	2,218	△ 589	△ 21.0
その他	556	232	△ 324	596	492	△ 104	1,152	724	△ 429	△ 37.2
合計	6,058	6,375	317	1,414	587	△ 828	7,472	6,962	△ 510	△ 6.8

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	対前年度比較		（参考） 対平成28年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道（含簡水）		4,043	3,838	3,699	3,385	2,860	△ 524	△ 15.5	△ 1,183	△ 29.3
うち法適用		3,954	3,794	3,659	3,342	2,837	△ 505	△ 15.1	△ 1,117	△ 28.2
工業用水道		273	247	246	237	235	△ 2	△ 0.7	△ 38	△ 13.9
うち法適用		273	247	246	237	235	△ 2	△ 0.7	△ 38	△ 13.9
交通		797	1,258	829	642	△ 764	△ 1,406	△ 218.9	△ 1,561	△ 195.9
うち法適用		792	1,248	822	638	△ 764	△ 1,403	△ 219.8	△ 1,556	△ 196.5
電気		250	220	226	167	245	78	46.7	△ 5	△ 2.0
うち法適用		241	210	216	157	236	78	49.8	△ 5	△ 2.1
ガス		40	59	158	67	77	10	15.3	37	92.5
うち法適用		40	59	158	67	77	10	15.3	37	92.5
病院		△ 1,019	△ 985	△ 861	△ 984	1,366	2,351	238.8	2,385	234.1
うち法適用		△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	944	1,878	201.0	1,919	196.8
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 44	△ 130	△ 21	△ 50	422	473	939.3	466	1,059.1
下水道		2,456	3,629	2,713	2,806	2,218	△ 589	△ 21.0	△ 238	△ 9.7
うち法適用		1,786	2,802	1,934	2,045	2,157	112	5.5	371	20.8
その他		351	632	5,569	1,152	724	△ 429	△ 37.2	373	106.3
うち法適用		△ 97	188	4,978	556	232	△ 324	△ 58.3	329	339.2
合計		7,191	8,898	12,579	7,472	6,962	△ 510	△ 6.8	△ 229	△ 3.2
うち法適用		6,014	7,693	11,173	6,108	5,953	△ 155	△ 2.5	△ 61	△ 1.0
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 44	△ 130	△ 21	△ 50	422	473	939.3	466	1,059.1

(4) 料金収入

料金収入は、9兆1,224億円で、病院事業における患者数及び交通事業における乗客数の減少等により、前年度に比べ5,897億円、6.1%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B) - (A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D) - (C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)		26,693 (83.2%)	25,841 (81.4%)	△ 852	290 (70.0%)	196 (70.4%)	△ 95	26,983 (83.0%)	26,037 (81.3%)	△ 947	△ 3.5
工業用水道		1,263 (83.2%)	1,249 (82.0%)	△ 13	-	-	-	1,263 (83.2%)	1,249 (82.0%)	△ 13	△ 1.1
交通		5,391 (81.8%)	3,826 (75.7%)	△ 1,564	43 (39.2%)	31 (33.9%)	△ 12	5,434 (81.1%)	3,858 (74.9%)	△ 1,576	△ 29.0
電気		856 (92.0%)	883 (92.7%)	27	54 (95.0%)	55 (91.6%)	1	910 (92.2%)	939 (92.6%)	28	3.1
ガス		634 (83.2%)	536 (75.4%)	△ 98	-	-	-	634 (83.2%)	536 (75.4%)	△ 98	△ 15.4
病院		41,773 (80.2%)	39,605 (71.6%)	△ 2,168	-	-	-	41,773 (80.2%)	39,605 (71.6%)	△ 2,168	△ 5.2
うち公営企業型地方独立行政法人		9,210 (83.7%)	8,754 (75.6%)	△ 456	-	-	-	9,210 (83.7%)	8,754 (75.6%)	△ 456	△ 4.9
下水道		12,612 (40.1%)	14,447 (36.4%)	1,834	2,755 (37.5%)	668 (35.7%)	△ 2,087	15,367 (39.6%)	15,115 (36.4%)	△ 252	△ 1.6
その他		2,234 (66.9%)	1,752 (71.9%)	△ 482	2,524 (67.4%)	2,134 (66.2%)	△ 390	4,757 (67.1%)	3,886 (68.7%)	△ 872	△ 18.3
合計		91,455 (71.0%)	88,140 (64.1%)	△ 3,315	5,666 (48.5%)	3,084 (55.8%)	△ 2,582	97,121 (69.2%)	91,224 (63.8%)	△ 5,897	△ 6.1

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

(単位：億円、%)

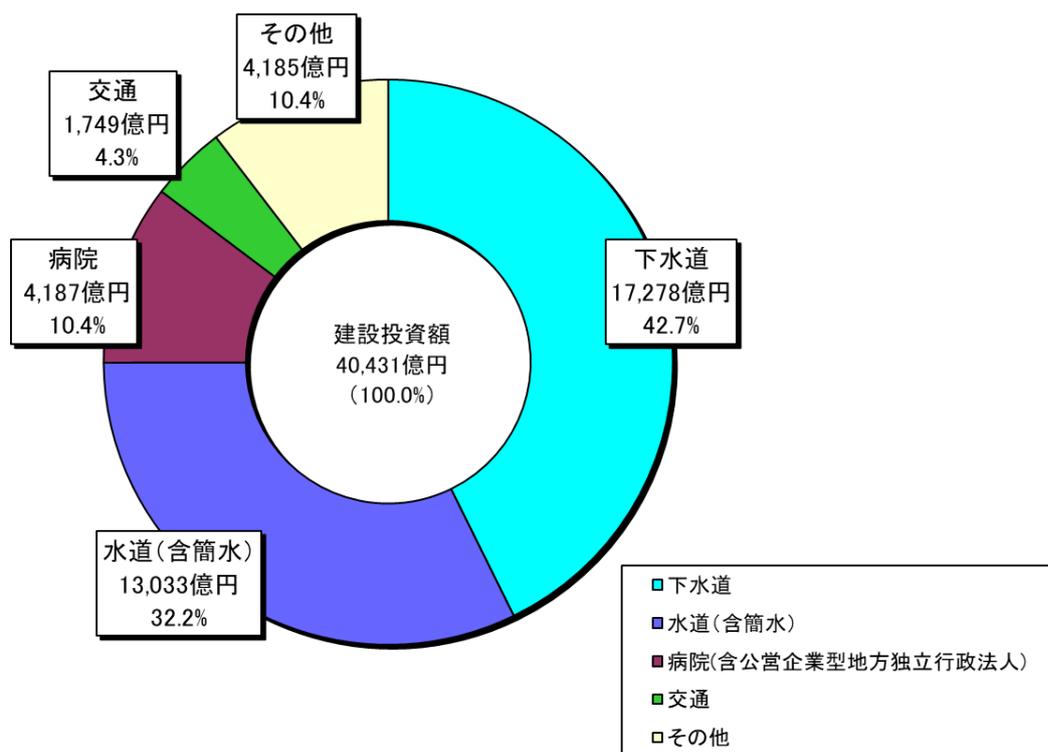
事業	年度	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水道 (含簡水)		27,123	27,237	27,125	26,983	26,037	△ 947	△ 3.5	△ 1,086	△ 4.0
工業用水道		1,259	1,257	1,255	1,263	1,249	△ 13	△ 1.1	△ 10	△ 0.8
交通		6,920	7,051	5,479	5,434	3,858	△ 1,576	△ 29.0	△ 3,062	△ 44.2
電気		918	912	918	910	939	28	3.1	21	2.3
ガス		722	756	763	634	536	△ 98	△ 15.4	△ 186	△ 25.7
病院		38,927	40,026	40,757	41,773	39,605	△ 2,168	△ 5.2	678	1.7
うち公営企業型地方独立行政法人		7,531	8,179	8,563	9,210	8,754	△ 456	△ 4.9	1,223	16.2
下水道		15,434	15,567	15,537	15,367	15,115	△ 252	△ 1.6	△ 319	△ 2.1
その他		4,976	4,778	4,552	4,757	3,886	△ 872	△ 18.3	△ 1,090	△ 21.9
合計		96,279	97,584	96,385	97,121	91,224	△ 5,897	△ 6.1	△ 5,055	△ 5.3

(5) 建設投資額

建設投資額は、4兆431億円で、下水道事業等における改修工事の増等により、前年度に比べ2,235億円、5.9%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							水道(含簡水)	12,491	12,339	12,290
工業用水道	509	527	511	650	632	△18	△2.7	123	24.2	
交通	1,587	1,584	1,261	1,556	1,749	193	12.4	162	10.2	
電気	340	305	251	359	450	91	25.4	110	32.4	
ガス	112	103	102	111	98	△14	△12.4	△14	△12.5	
病院	4,892	4,921	4,419	3,917	4,187	270	6.9	△705	△14.4	
うち公営企業型地方独立行政法人	991	1,055	722	569	857	288	50.5	△134	△13.5	
下水道	15,505	15,699	15,656	16,220	17,278	1,058	6.5	1,773	11.4	
その他	3,849	2,712	2,828	2,899	3,005	106	3.6	△844	△21.9	
合計	39,285	38,190	37,318	38,196	40,431	2,235	5.9	1,146	2.9	

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

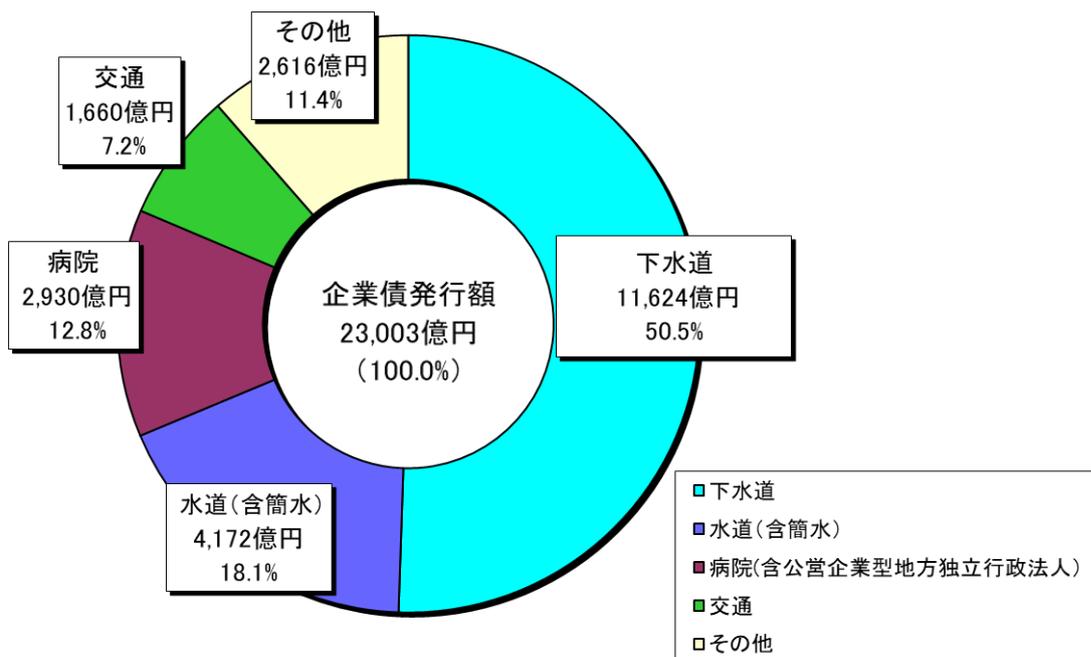
(6) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆3,003億円で、企業債を財源とした建設改良費の増加等により、前年度に比べ239億円、1.0%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	4,032	4,116	3,710	3,853	4,172	319	8.3	140	3.5
工業用水道	146	181	175	218	251	33	15.1	105	71.9
交通	1,244	1,170	1,074	1,325	1,660	335	25.3	416	33.4
電気	85	51	90	165	154	△ 11	△ 6.7	69	81.2
ガス	34	11	25	21	16	△ 5	△ 24.3	△ 18	△ 52.9
病院	3,637	3,822	3,478	3,080	2,930	△ 150	△ 4.9	△ 707	△ 19.4
うち公営企業型地方独立行政法人	801	884	596	420	667	247	58.8	△ 134	△ 16.7
下水道	11,211	11,503	11,377	11,543	11,624	81	0.7	413	3.7
その他	3,405	2,060	2,486	2,558	2,195	△ 363	△ 14.2	△ 1,210	△ 35.5
合計	23,794	22,914	22,415	22,764	23,003	239	1.0	△ 791	△ 3.3

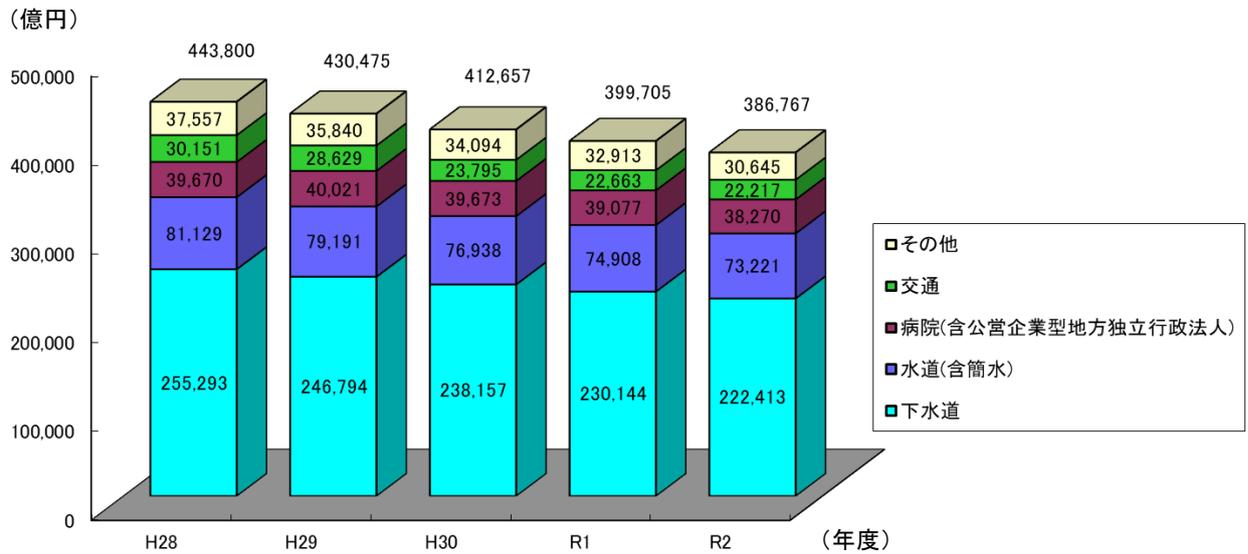
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、38兆6,767億円で、前年度に比べ1兆2,938億円、3.2%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

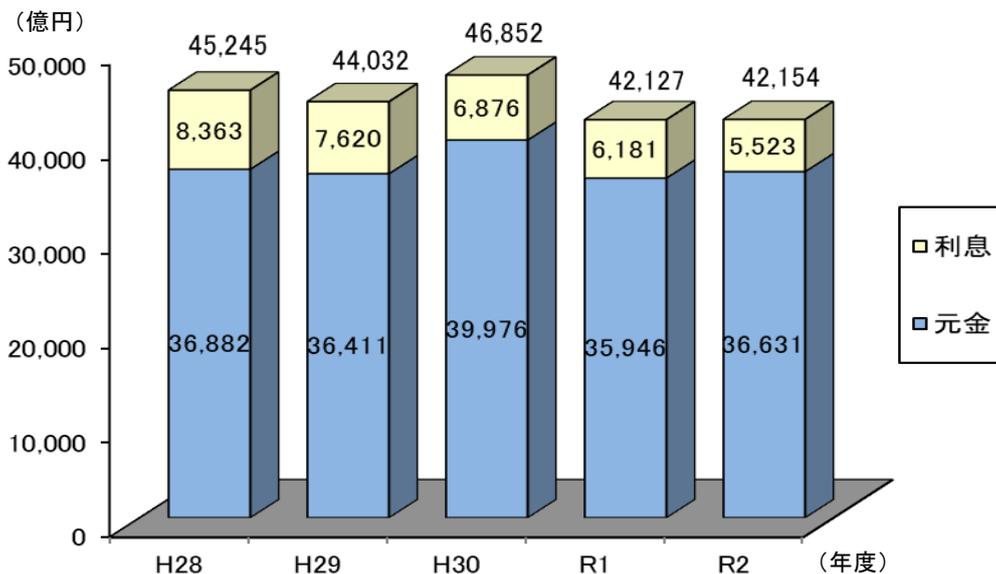


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆2,154億円で、前年度に比べ27億円、0.1%増加している。元金償還金は685億円、1.9%増加しており、利払いは658億円、10.6%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) ・元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,593億円で、下水道事業における事業費の減少等により、前年度に比べ182億円、0.6%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

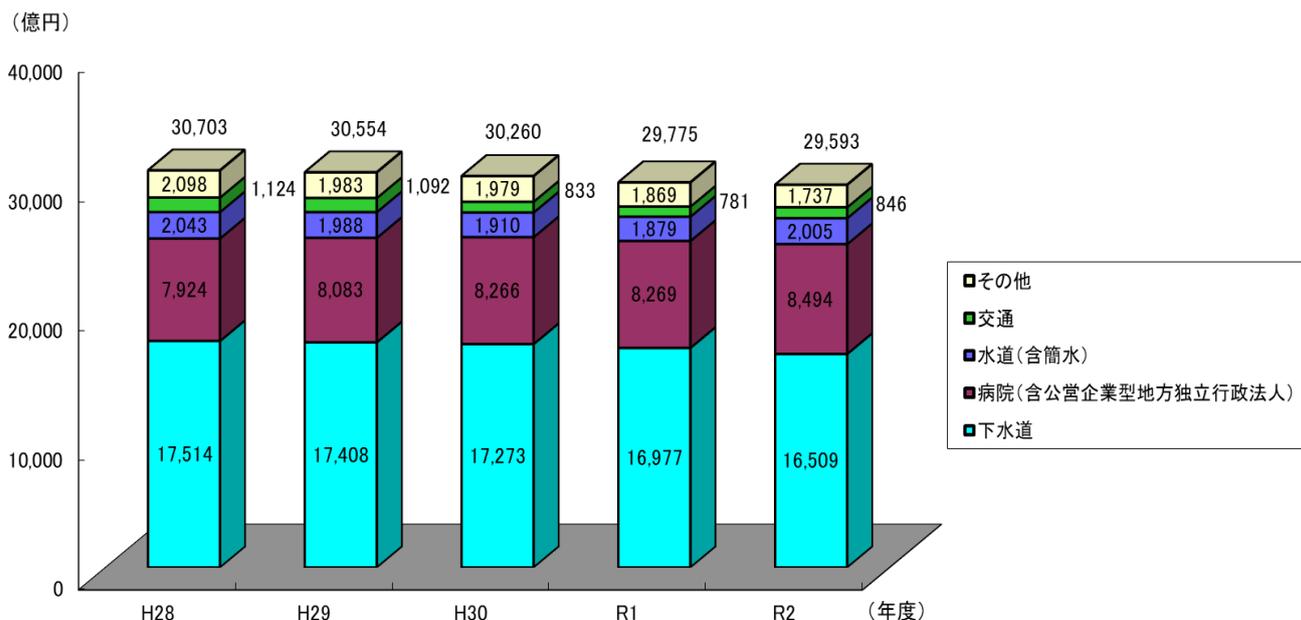
事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R1	R2	増減額	R1	R2	増減額	R1	R2	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E)/(E))
水道(含簡水)		706	828	121	1,173	1,178	5	1,879	2,005	127	6.7
工業用水道		22	26	4	79	80	1	101	106	5	4.7
交通		350	364	14	431	482	51	781	846	65	8.3
電気		1	2	0	0	0	0	2	2	0	19.0
ガス		2	2	0	1	1	0	3	3	0	△3.6
病院		6,302	6,493	191	1,967	2,001	34	8,269	8,494	225	2.7
うち公営企業型地方独立行政法人		1,212	1,157	△55	92	99	7	1,303	1,255	△48	△3.7
下水道		12,505	12,189	△316	4,473	4,321	△152	16,977	16,509	△468	△2.8
その他		581	629	47	1,181	998	△184	1,762	1,626	△136	△7.7
合計		20,470	20,532	62	9,305	9,061	△244	29,775	29,593	△182	△0.6

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業等の概要

(1) 事業数

法適用事業数は、4,662 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 880 事業、23.3%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は 57.1%で、前年度末に比べて 11.4 ポイント増加している。

法適用事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2
水道(含簡水)		1,363	1,381	1,372	1,374	1,416
工業用下水道		155	156	156	155	154
交通		47	47	47	46	47
電気		28	28	28	31	31
ガス		26	27	26	25	22
病院		686	684	683	683	683
うち公営企業型地方独立行政法人		52	54	56	60	61
下水道		733	825	963	1,258	2,092
その他		205	207	207	210	217
合計		3,243	3,355	3,482	3,782	4,662

(参考)

全事業数	8,586	8,452	8,364	8,282	8,165
法適用事業数の割合	37.8	39.7	41.6	45.7	57.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書、貸借対照表

損益計算書

下水道事業等、法適用事業数の増加により、総費用及び総収益ともに増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

下水道事業等、法適用事業数の増加により、資産が増加している。

損益計算書

〈令和元年度〉

総費用 12兆2,704億円 総収益 12兆8,762億円

営業費用 11兆3,912億円	営業収益 10兆4,018億円
営業外費用 7,729億円	営業外収益 2兆3,494億円
特別損失 1,063億円	
	特別利益 1,250億円

〈令和2年度〉

総費用 13兆1,030億円 (+8,326億円) 総収益 13兆7,405億円 (+8,643億円)

営業費用 12兆1,303億円 (+7,392億円)	営業収益 10兆3,114億円 (△905億円)
営業外費用 8,106億円 (+376億円)	営業外収益 3兆2,656億円 (+9,162億円)
特別損失 1,621億円 (+557億円)	
	特別利益 1,635億円 (+385億円)

貸借対照表

■資産 ■負債 ■資本

〈令和元年度末〉 101 兆 6,168 億円

〈令和2年度末〉 114 兆 2,702 億円
(+12 兆 6,534 億円)

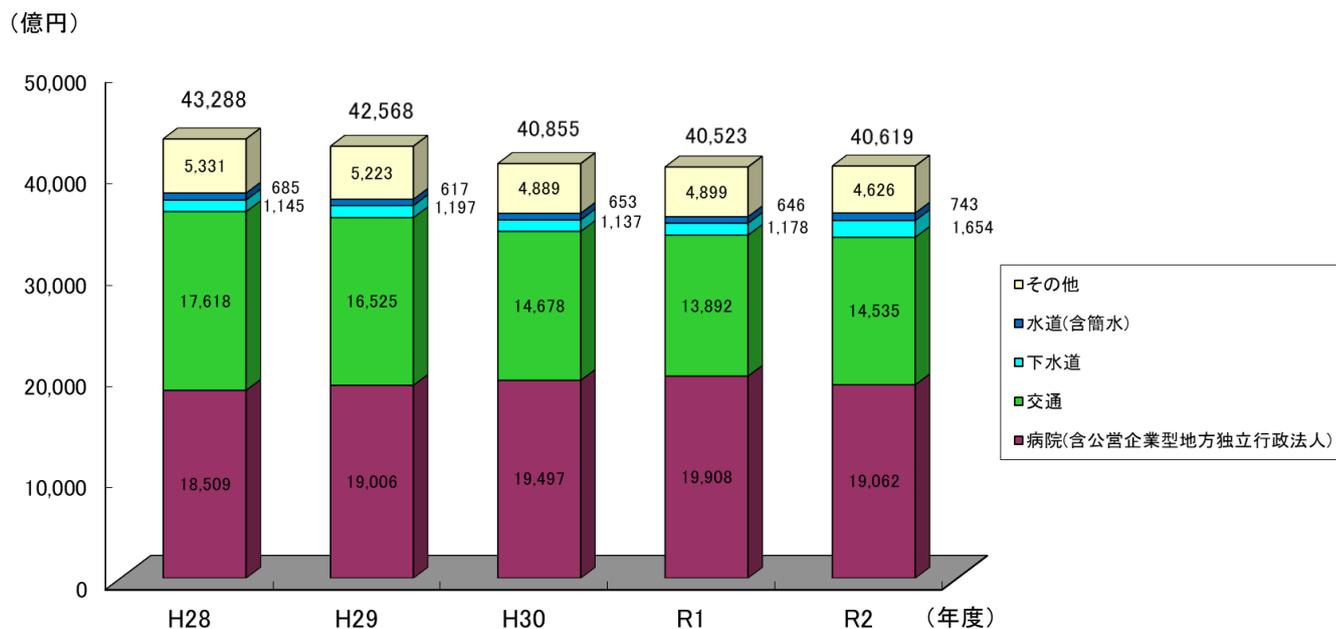
固定資産 90 兆 4,665 億円 (減価償却累計額 △60 兆 9,751 億円)	固定負債 32 兆 8,826 億円	➔	固定資産 102 兆 7,911 億円 (+12 兆 3,245 億円) (減価償却累計額 △65 兆 1,507 億円 (△4 兆 1,755 億円))	固定負債 35 兆 7,403 億円 (+2 兆 8,576 億円)
流動負債 5 兆 5,226 億円	繰延収益 27 兆 2,493 億円		流動負債 5 兆 9,996 億円 (+4,770 億円)	繰延収益 34 兆 536 億円 (+6 兆 8,043 億円)
資本金 32 兆 1,285 億円	資本剰余金 3 兆 7,684 億円	資本金 34 兆 899 億円 (+1 兆 9,614 億円)	資本剰余金 4 兆 1,808 億円 (+4,124 億円)	
土地造成 1 兆 5,934 億円	損益外減価 償却累計額 △18 億円	土地造成 1 兆 5,531 億円 (△403 億円)	損益外減価 償却累計額 △20 億円 (△2 億円)	
流動資産 9 兆 5,563 億円	利益剰余金 △1,162 億円	流動資産 9 兆 9,257 億円 (+3,695 億円)	利益剰余金 △133 億円 (+1,030 億円)	
繰延資産 6 億円	その他有価証券 評価差額 1,834 億円	繰延資産 3 億円 (△3 億円)	その他有価証券 評価差額 2,212 億円 (+378 億円)	

(3) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,301 事業で、その金額は、4兆619億円となっている。交通事業における純損失の計上等により、前年度に比べ97億円、0.2%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移



【参考資料①】

令和2年度地方公営企業決算の概要

- 注1 本参考資料は、法適用事業、法非適用事業及び想定企業会計に係る令和2年度決算の状況になります。
注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
注3 ()内は対前年度増減額(数)及び増減率となっています。
注4 詳細は別紙のとおりです。

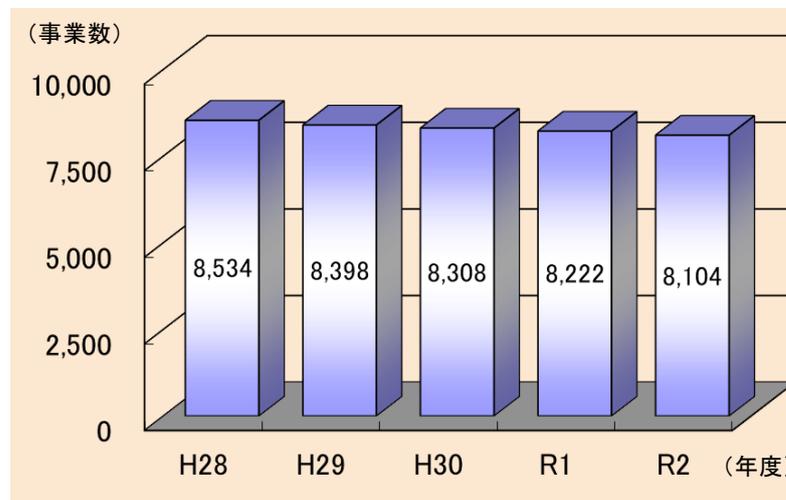
事業数	8,104事業(△118事業、△1.4%)
決算規模	16兆8,113億円(+2,234億円、+1.3%)
総収支	6,539億円の黒字(△983億円、△13.1%)
累積欠損金	3兆9,984億円(+223億円、+0.6%)

1 地方公営企業全体の概要

事業数 令和2年度末現在8,104事業(△118事業、△1.4%)

簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ118事業、1.4%減少している。

事業数の推移



決算規模 16兆8,113億円(+2,234億円、+1.3%)

下水道事業等における建設改良費の増加等により、前年度に比べ2,234億円、1.3%増加している。

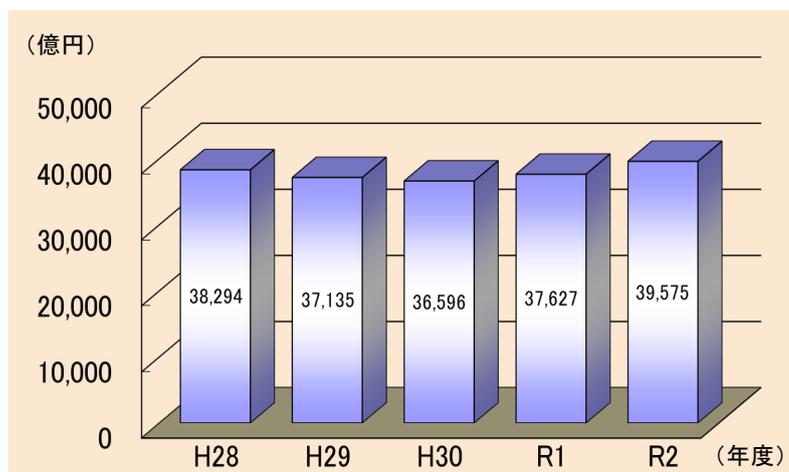
総収支 6,539億円の黒字（△983億円、△13.1%）

交通事業における営業収益の減少等により、前年度に比べ983億円、13.1%減少している。なお、黒字事業は、6,955事業で、全体の86.6%を占めている。

建設投資額 3兆9,575億円（+1,948億円、+5.2%）

下水道事業等における改修工事の増等により、前年度に比べ1,948億円、5.2%増加している。

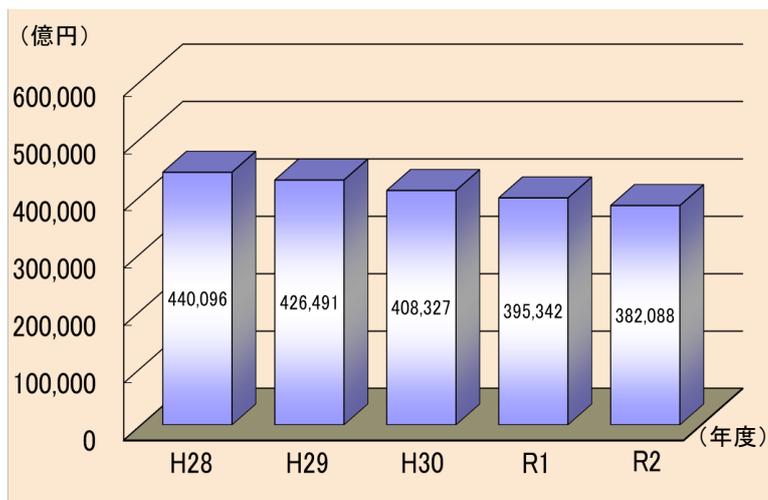
建設投資額の推移



企業債現在高 38兆2,088億円（△1兆3,254億円、△3.4%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆3,254億円、3.4%減少している。

企業債現在高の推移



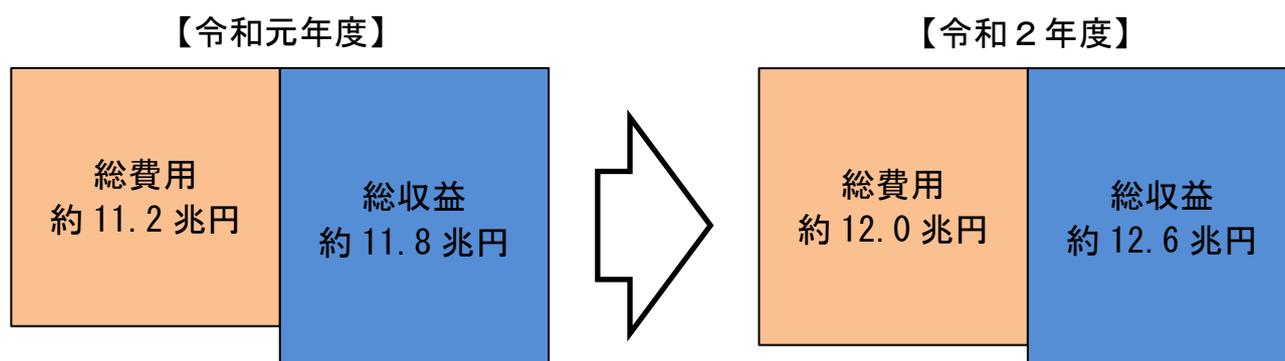
2 法適用企業の概要

事業数 4,601 事業 (+879 事業、+23.6%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 879 事業、23.6%増加している。また、全体に占める割合は 56.8%で、前年度末に比べて 11.5 ポイント増加している。

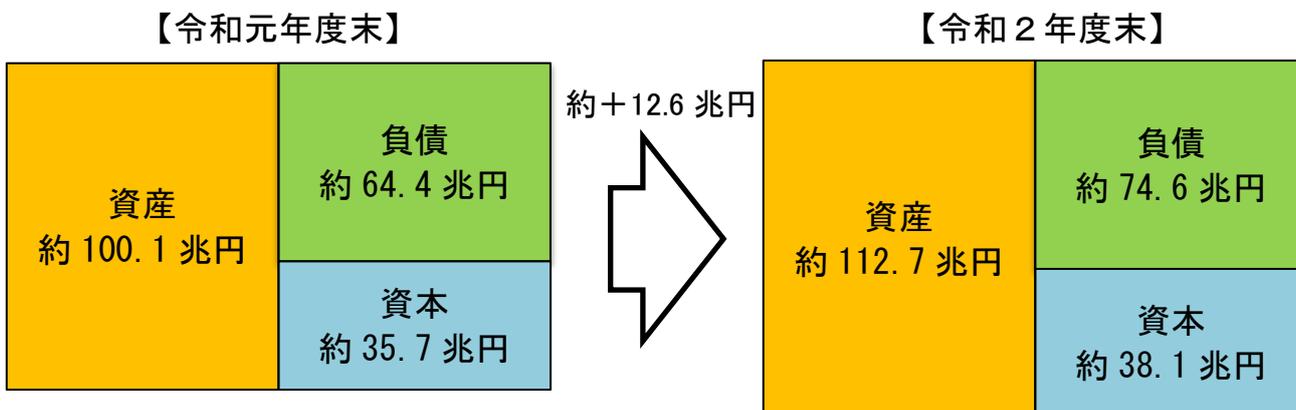
損益計算書

法適用事業数の増加により、前年度に比べ総費用、総収益ともに増加している。なお、総収支は黒字となっている。



貸借対照表

法適用事業数の増加により、前年度末に比べ資産の総額は増加している。



累積欠損金 3兆9,984億円 (+223億円、+0.6%)

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,273 事業で、その金額は、3兆9,984 億円となっている。交通事業における純損失の計上等により、前年度に比べ 223 億円、0.6%増加している。

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

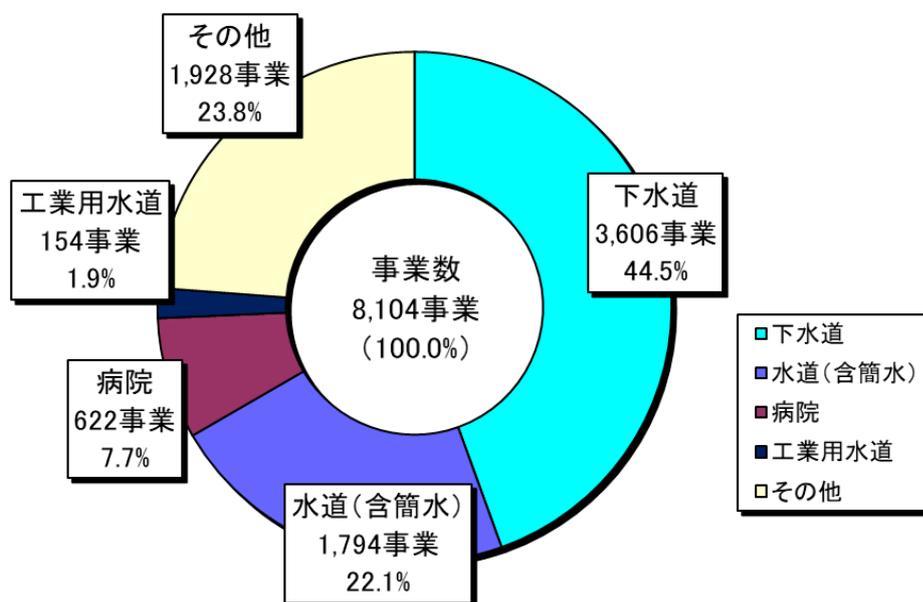
1 地方公営企業全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和2年度末現在 8,104 事業で、簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 118 事業、1.4%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)	2,041	1,926	1,882	1,856	1,794	△ 62	△ 3.3	△ 247	△ 12.1
工業用水道	155	156	156	155	154	△ 1	△ 0.6	△ 1	△ 0.6
交通	86	86	86	85	85	0	0.0	△ 1	△ 1.2
電気	95	100	100	98	99	1	1.0	4	4.2
ガス	26	27	26	25	22	△ 3	△ 12.0	△ 4	△ 15.4
病院	634	630	627	623	622	△ 1	△ 0.2	△ 12	△ 1.9
下水道	3,639	3,631	3,628	3,617	3,606	△ 11	△ 0.3	△ 33	△ 0.9
その他	1,858	1,842	1,803	1,763	1,722	△ 41	△ 2.3	△ 136	△ 7.3
合計	8,534	8,398	8,308	8,222	8,104	△ 118	△ 1.4	△ 430	△ 5.0

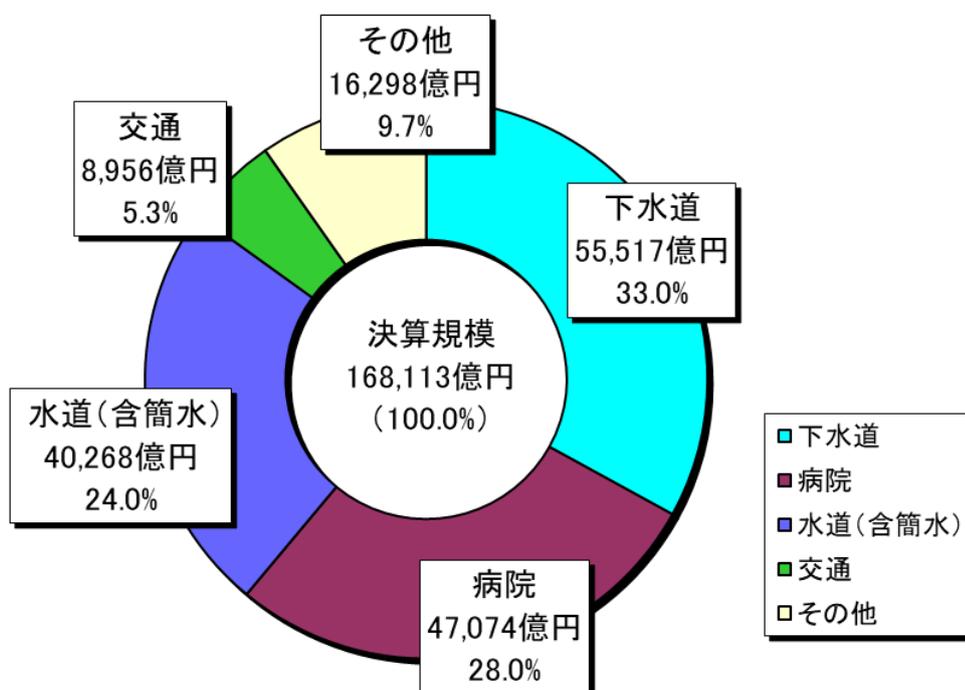
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、16兆8,113億円で、下水道事業等における建設改良費の増加等により、前年度に比べ2,234億円、1.3%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)			(B)	(C)		((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	39,850	39,814	39,335	39,528	40,268	740	1.9	418	1.0
工業用水道	1,818	1,811	1,746	1,886	1,869	△17	△0.9	51	2.8
交通	11,105	12,709	12,713	9,197	8,956	△241	△2.6	△2,149	△19.3
電気	1,215	1,162	1,266	1,312	1,344	33	2.5	129	10.6
ガス	902	998	1,005	833	852	19	2.3	△50	△5.5
病院	45,577	45,696	46,558	46,309	47,074	765	1.7	1,497	3.3
下水道	54,658	55,682	53,958	54,345	55,517	1,171	2.2	859	1.6
その他	14,214	12,221	13,215	12,469	12,232	△237	△1.9	△1,982	△13.9
合計	169,339	170,093	169,796	165,880	168,113	2,234	1.3	△1,226	△0.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(3) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、6,539億円の黒字で、交通事業における営業収益の減少等により、前年度に比べ983億円、13.1%減少しているが、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、黒字事業は、6,955事業で、全体の86.6%を占めており、割合は前年度に比べ0.7ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B) - (A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D) - (C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,781 (74.8%)	3,579 (77.9%)	798	4,329 (97.7%)	3,376 (98.1%)	△ 953	7,110 (87.3%)	6,955 (86.6%)	△ 155	△ 2.2
黒字額	7,856	7,931	75	1,592	720	△ 872	9,448	8,651	△ 797	△ 8.4
赤字事業数	935 (25.2%)	1,013 (22.1%)	78	103 (2.3%)	67 (1.9%)	△ 36	1,038 (12.7%)	1,080 (13.4%)	42	4.0
赤字額	1,748	1,978	230	178	133	△ 45	1,926	2,111	185	9.6
総事業数	3,716	4,592	876	4,432	3,443	△ 989	8,148	8,035	△ 113	△ 1.4
収支	6,108	5,953	△ 155	1,414	587	△ 828	7,522	6,539	△ 983	△ 13.1

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B) - (A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D) - (C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	3,342	2,837	△ 505	43	24	△ 20	3,385	2,860	△ 524	△ 15.5
工業用水道	237	235	△ 2	-	-	-	237	235	△ 2	△ 0.7
交通	638	△ 764	△ 1,403	4	1	△ 3	642	△ 764	△ 1,406	△ 218.9
電気	157	236	78	9	9	△ 1	167	245	78	46.7
ガス	67	77	10	-	-	-	67	77	10	15.3
病院	△ 934	944	1,878	-	-	-	△ 934	944	1,878	201.0
下水道	2,045	2,157	112	762	61	△ 700	2,806	2,218	△ 589	△ 21.0
その他	556	232	△ 324	596	492	△ 104	1,152	724	△ 429	△ 37.2
合 計	6,108	5,953	△ 155	1,414	587	△ 828	7,522	6,539	△ 983	△ 13.1

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道（含簡水）		4,043	3,838	3,699	3,385	2,860	△ 524	△ 15.5	△ 1,183	△ 29.3
うち法適用		3,954	3,794	3,659	3,342	2,837	△ 505	△ 15.1	△ 1,117	△ 28.2
工業用水道		273	247	246	237	235	△ 2	△ 0.7	△ 38	△ 13.9
うち法適用		273	247	246	237	235	△ 2	△ 0.7	△ 38	△ 13.9
交通		797	1,258	829	642	△ 764	△ 1,406	△ 218.9	△ 1,561	△ 195.9
うち法適用		792	1,248	822	638	△ 764	△ 1,403	△ 219.8	△ 1,556	△ 196.5
電気		250	220	226	167	245	78	46.7	△ 5	△ 2.0
うち法適用		241	210	216	157	236	78	49.8	△ 5	△ 2.1
ガス		40	59	158	67	77	10	15.3	37	92.5
うち法適用		40	59	158	67	77	10	15.3	37	92.5
病院		△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	944	1,878	201.0	1,919	196.8
うち法適用		△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	944	1,878	201.0	1,919	196.8
下水道		2,456	3,629	2,713	2,806	2,218	△ 589	△ 21.0	△ 238	△ 9.7
うち法適用		1,786	2,802	1,934	2,045	2,157	112	5.5	371	20.8
その他		351	632	5,569	1,152	724	△ 429	△ 37.2	373	106.3
うち法適用		△ 97	188	4,978	556	232	△ 324	△ 58.3	329	339.2
合計		7,235	9,028	12,600	7,522	6,539	△ 983	△ 13.1	△ 696	△ 9.6
うち法適用		6,014	7,693	11,173	6,108	5,953	△ 155	△ 2.5	△ 61	△ 1.0

(4) 料金収入

料金収入は、8兆2,470億円で、病院事業における患者数及び交通事業における乗客数の減少等により、前年度に比べ5,441億円、6.2%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B) - (A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D) - (C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	26,693 (83.2%)	25,841 (81.4%)	△ 852	290 (70.0%)	196 (70.4%)	△ 95	26,983 (83.0%)	26,037 (81.3%)	△ 947	△ 3.5
工業用水道	1,263 (83.2%)	1,249 (82.0%)	△ 13	-	-	-	1,263 (83.2%)	1,249 (82.0%)	△ 13	△ 1.1
交 通	5,391 (81.8%)	3,826 (75.7%)	△ 1,564	43 (39.2%)	31 (33.9%)	△ 12	5,434 (81.1%)	3,858 (74.9%)	△ 1,576	△ 29.0
電 気	856 (92.0%)	883 (92.7%)	27	54 (95.0%)	55 (91.6%)	1	910 (92.2%)	939 (92.6%)	28	3.1
ガ ス	634 (83.2%)	536 (75.4%)	△ 98	-	-	-	634 (83.2%)	536 (75.4%)	△ 98	△ 15.4
病 院	32,563 (79.3%)	30,851 (70.6%)	△ 1,712	-	-	-	32,563 (79.3%)	30,851 (70.6%)	△ 1,712	△ 5.3
下 水 道	12,612 (40.1%)	14,447 (36.4%)	1,834	2,755 (37.5%)	668 (35.7%)	△ 2,087	15,367 (39.6%)	15,115 (36.4%)	△ 252	△ 1.6
そ の 他	2,234 (66.9%)	1,752 (71.9%)	△ 482	2,524 (67.4%)	2,134 (66.2%)	△ 390	4,757 (67.1%)	3,886 (68.7%)	△ 872	△ 18.3
合 計	82,245 (69.8%)	79,386 (63.1%)	△ 2,859	5,666 (48.5%)	3,084 (55.8%)	△ 2,582	87,911 (67.9%)	82,470 (62.8%)	△ 5,441	△ 6.2

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：億円、%)

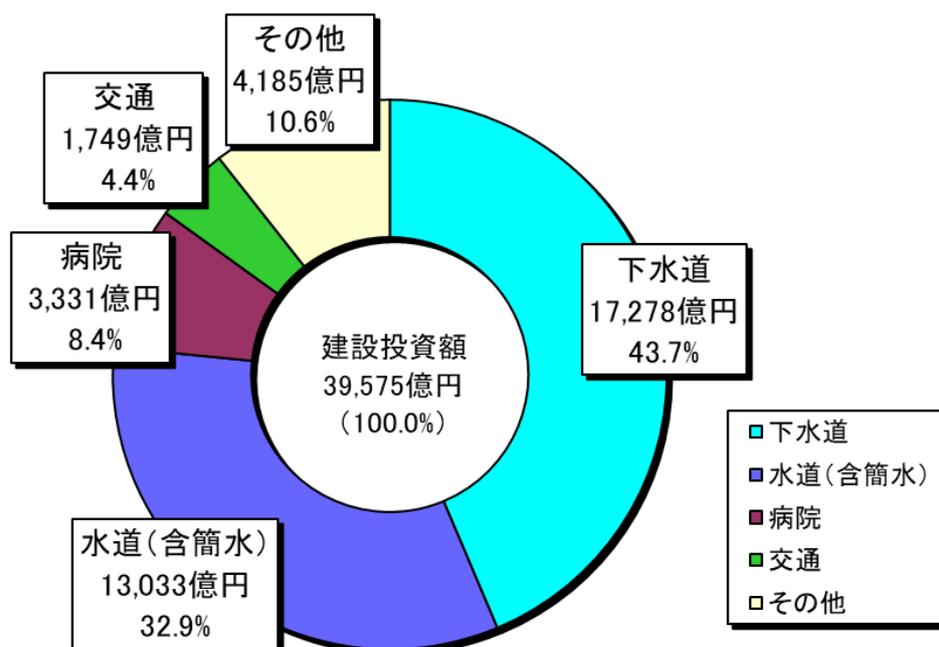
区分 事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	27,123	27,237	27,125	26,983	26,037	△ 947	△ 3.5	△ 1,086	△ 4.0
工業用水道	1,259	1,257	1,255	1,263	1,249	△ 13	△ 1.1	△ 10	△ 0.8
交 通	6,920	7,051	5,479	5,434	3,858	△ 1,576	△ 29.0	△ 3,062	△ 44.2
電 気	918	912	918	910	939	28	3.1	21	2.3
ガ ス	722	756	763	634	536	△ 98	△ 15.4	△ 186	△ 25.7
病 院	31,396	31,847	32,194	32,563	30,851	△ 1,712	△ 5.3	△ 545	△ 1.7
下 水 道	15,434	15,567	15,537	15,367	15,115	△ 252	△ 1.6	△ 319	△ 2.1
そ の 他	4,976	4,778	4,552	4,757	3,886	△ 872	△ 18.3	△ 1,090	△ 21.9
合 計	88,748	89,405	87,823	87,911	82,470	△ 5,441	△ 6.2	△ 6,278	△ 7.1

(5) 建設投資額

建設投資額は、3兆9,575億円で、下水道事業等における改修工事の増等により、前年度に比べ1,948億円、5.2%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)	12,491	12,339	12,290	12,484	13,033	549	4.4	542	4.3
工業用水道	509	527	511	650	632	△ 18	△ 2.7	123	24.2
交通	1,587	1,584	1,261	1,556	1,749	193	12.4	162	10.2
電気	340	305	251	359	450	91	25.4	110	32.4
ガス	112	103	102	111	98	△ 14	△ 12.4	△ 14	△ 12.5
病院	3,901	3,866	3,697	3,348	3,331	△ 18	△ 0.5	△ 570	△ 14.6
下水道	15,505	15,699	15,656	16,220	17,278	1,058	6.5	1,773	11.4
その他	3,849	2,712	2,828	2,899	3,005	106	3.6	△ 844	△ 21.9
合計	38,294	37,135	36,596	37,627	39,575	1,948	5.2	1,281	3.3

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

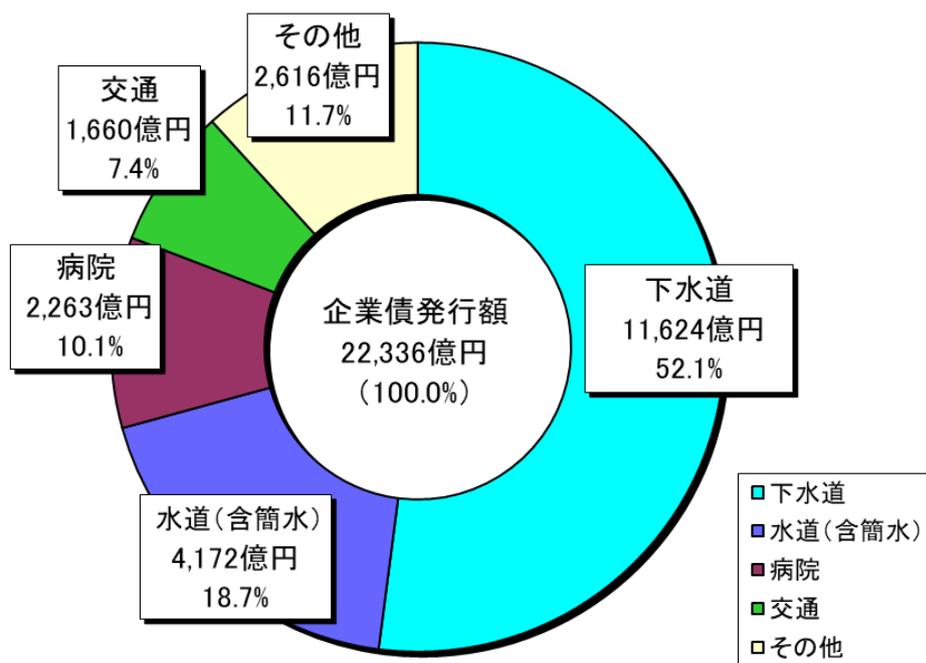
(6) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,336億円で、企業債を財源とした建設改良費の減少等により、前年度に比べ8億円減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	4,032	4,116	3,710	3,853	4,172	319	8.3	140	3.5
工業用水道	146	181	175	218	251	33	15.1	105	71.9
交通	1,244	1,170	1,074	1,325	1,660	335	25.3	416	33.4
電気	85	51	90	165	154	△ 11	△ 6.7	69	81.2
ガス	34	11	25	21	16	△ 5	△ 24.3	△ 18	△ 52.9
病院	2,836	2,938	2,882	2,660	2,263	△ 397	△ 14.9	△ 573	△ 20.2
下水道	11,211	11,503	11,377	11,543	11,624	81	0.7	413	3.7
その他	3,405	2,060	2,486	2,558	2,195	△ 363	△ 14.2	△ 1,210	△ 35.5
合計	22,993	22,030	21,819	22,344	22,336	△ 8	0.0	△ 657	△ 2.9

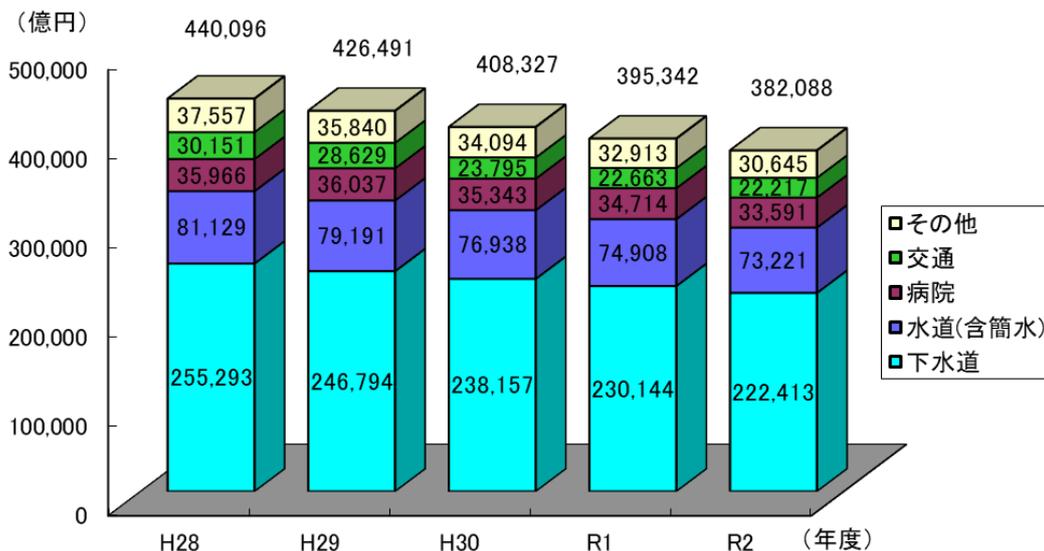
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、38兆2,088億円で、前年度に比べ1兆3,254億円、3.4%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

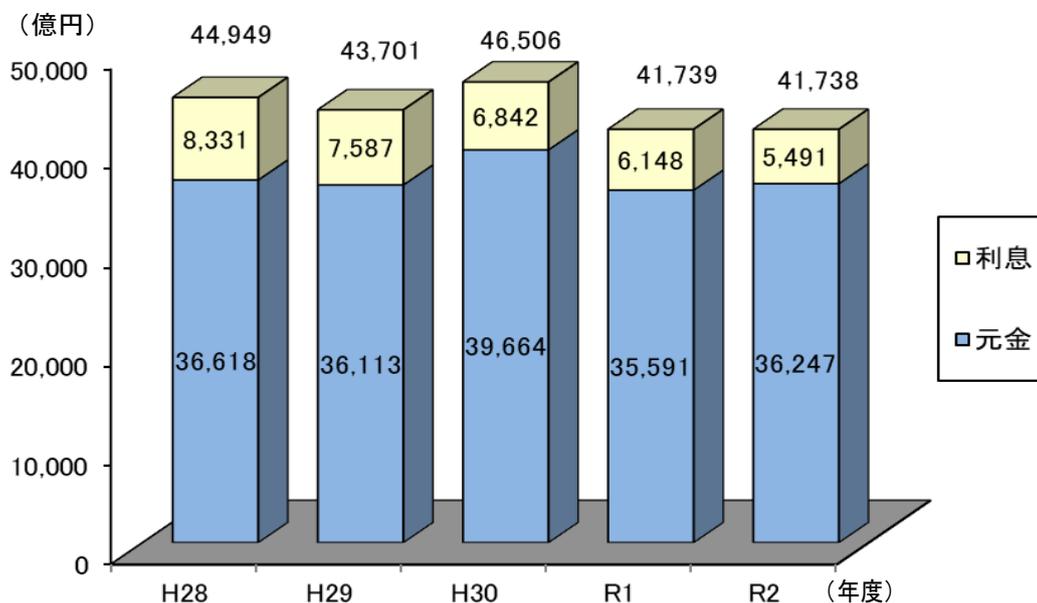
企業債事業別現在高の推移



ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆1,738億円で、前年度に比べ1億円減少している。元金償還金は656億円、1.8%増加しており、利払いは657億円、10.7%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆8,337億円で、下水道事業における事業費の減少等により、前年度に比べ134億円、0.5%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

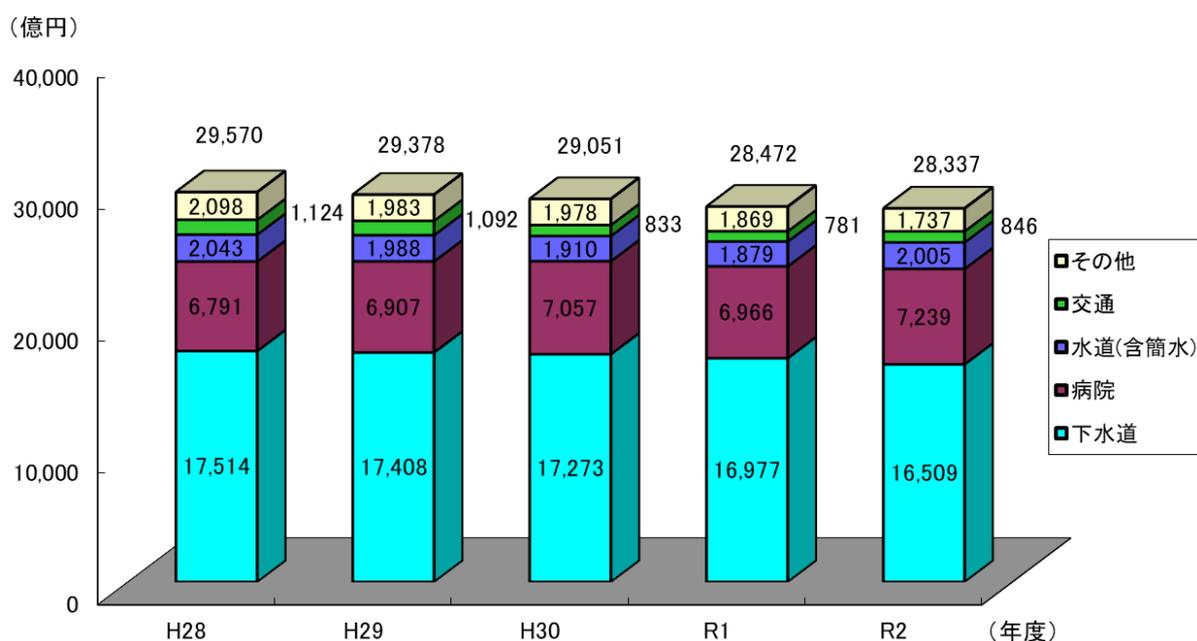
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R1	R2	増減額	R1	R2	増減額	R1	R2	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(F)-(E)/(E)
水道(含簡水)		706	828	121	1,173	1,178	5	1,879	2,005	127	6.7
工業用水道		22	26	4	79	80	1	101	106	5	4.7
交通		350	364	14	431	482	51	781	846	65	8.3
電気		1	2	0	0	0	0	2	2	0	19.0
ガス		2	2	0	1	1	0	3	3	0	△3.6
病院		5,091	5,337	246	1,875	1,902	27	6,966	7,239	273	3.9
下水道		12,505	12,189	△316	4,473	4,321	△152	16,977	16,509	△468	△2.8
その他		581	629	47	1,181	998	△184	1,762	1,626	△136	△7.7
合計		19,259	19,375	117	9,213	8,962	△251	28,472	28,337	△134	△0.5

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用事業数は、4,601事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ879事業、23.6%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は56.8%で、前年度末に比べて11.5ポイント増加している。

法適用事業数の推移

(単位：事業、%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
事業					
水道(含簡水)	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416
工業用水道	155	156	156	155	154
交通	47	47	47	46	47
電気	28	28	28	31	31
ガス	26	27	26	25	22
病院	634	630	627	623	622
下水道	733	825	963	1,258	2,092
その他	205	207	207	210	217
合計	3,191	3,301	3,426	3,722	4,601

(参考)

全事業数	8,534	8,398	8,308	8,222	8,104
法適用事業数の割合	37.4	39.3	41.2	45.3	56.8

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書、貸借対照表

損益計算書

下水道事業等、法適用事業数の増加により、総費用及び総収益ともに増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

下水道事業等、法適用事業数の増加により、資産が増加している。

損益計算書

〈令和元年度〉

総費用 11兆1,646億円
総収益 11兆7,754億円

営業費用 10兆3,326億円	営業収益 9兆3,279億円
営業外費用 7,330億円	営業外収益 2兆3,284億円
特別損失 990億円	特別利益 1,191億円

〈令和2年度〉

総費用 11兆9,877億円 (+8,230億円)
総収益 12兆5,829億円 (+8,075億円)

営業費用 11兆616億円 (+7,290億円)	営業収益 9兆1,763億円 (△1,516億円)
営業外費用 7,687億円 (+356億円)	営業外収益 3兆2,450億円 (+9,166億円)
特別損失 1,574億円 (+584億円)	特別利益 1,616億円 (+425億円)

貸借対照表

■資産 ■負債 ■資本

〈令和元年度末〉 100 兆 952 億円

〈令和2年度末〉 112 兆 6,714 億円
(+12 兆 5,762 億円)

固定資産 89 兆 3,558 億円 (減価償却累計額 △60 兆 4,276 億円)	固定負債 31 兆 8,818 億円
	流動負債 5 兆 3,030 億円
	繰延収益 27 兆 2,493 億円
	資本金 31 兆 9,131 億円
土地造成 1 兆 5,934 億円	資本剰余金 3 兆 6,610 億円
流動資産 9 兆 1,453 億円	利益剰余金 △965 億円
繰延資産 6 億円	その他有価証券評価差額 1,834 億円



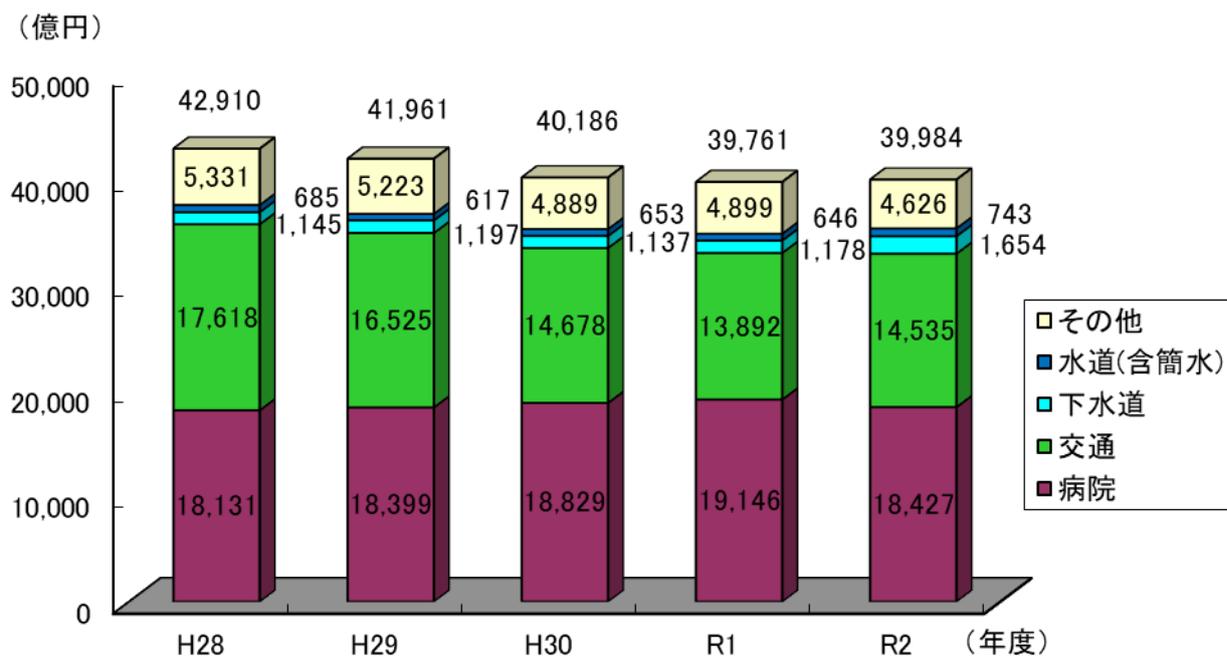
固定資産 101 兆 6,748 億円 (+12 兆 3,190 億円) (減価償却累計額 △64 兆 5,331 億円 (△4 兆 1,054 億円))	固定負債 34 兆 7,288 億円 (+2 兆 8,470 億円)
	流動負債 5 兆 7,611 億円 (+4,581 億円)
	繰延収益 34 兆 536 億円 (+6 兆 8,043 億円)
	資本金 33 兆 8,736 億円 (+1 兆 9,605 億円)
土地造成 1 兆 5,531 億円 (△403 億円)	資本剰余金 4 兆 658 億円 (+4,047 億円)
流動資産 9 兆 4,432 億円 (+2,979 億円)	利益剰余金 △327 億円 (+637 億円)
繰延資産 3 億円 (△3 億円)	その他有価証券評価差額 2,212 億円 (+378 億円)

(3) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,273 事業で、その金額は、3兆9,984 億円となっている。交通事業における純損失の計上等により、前年度に比べ 223 億円、0.6%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

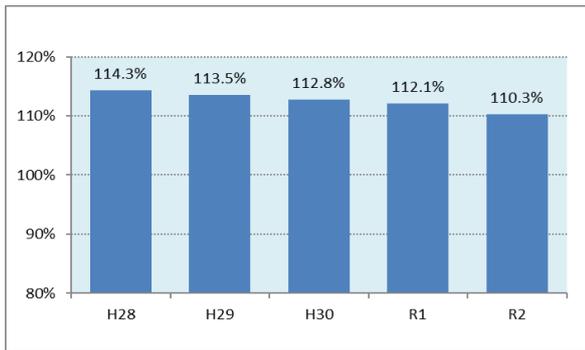
累積欠損金の推移



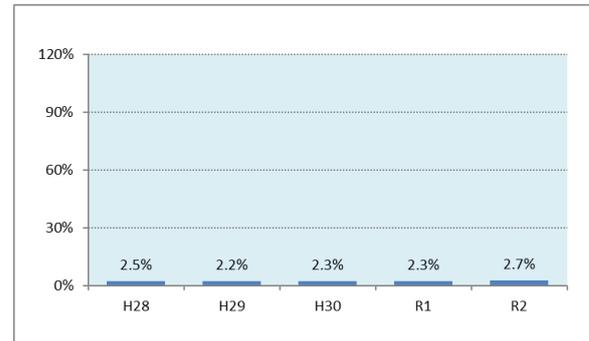
【参考資料②】 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

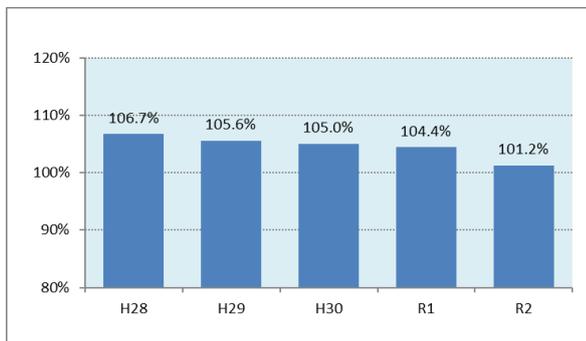
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



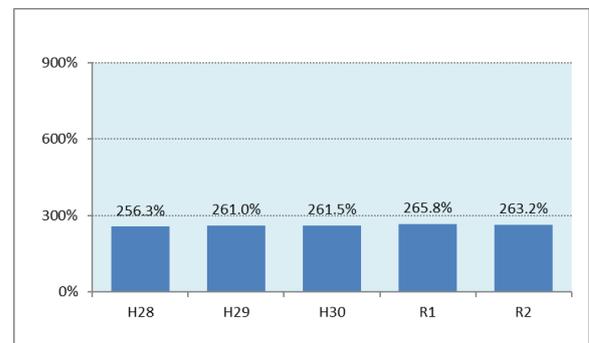
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

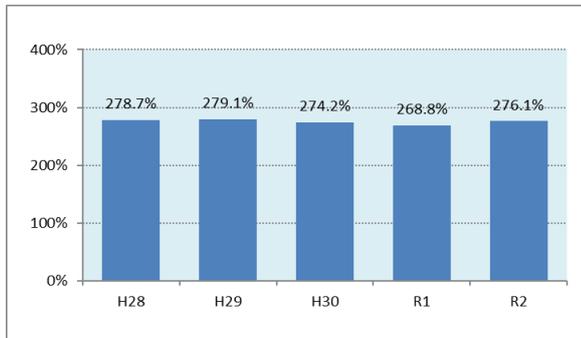


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



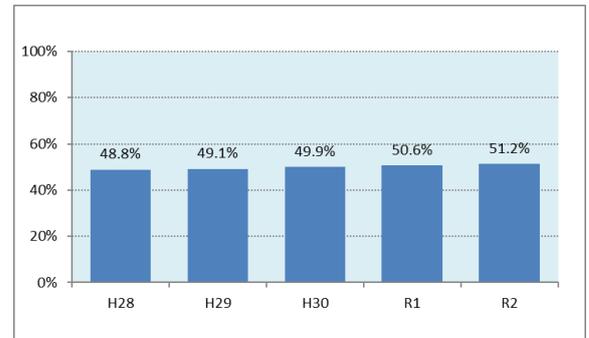
企業債残高対給水収益比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の増加に伴う経常費用の増加のため下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成28年度以降、横ばいであり、令和2年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加、給水収益の減少に伴う営業収益の減少のため上昇した。

料金回収率は、平成28年度以降、下落傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免や事業用等の使用水量の減少等に伴う給水収益の減少のため下落した。

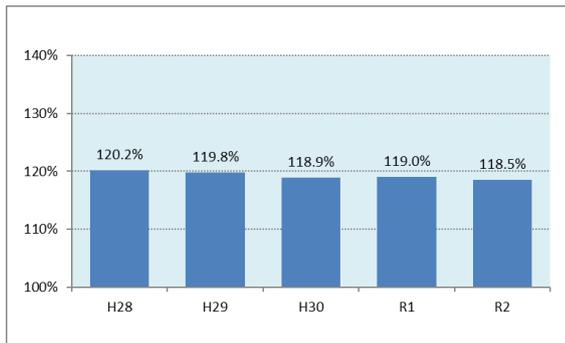
流動比率は、平成28年度以降、流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回り、上昇傾向にあったが、令和2年度は流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回り、下落した。

企業債残高対給水収益比率は、平成29年度以降下落傾向にあったが、令和2年度は給水収益の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り、上昇した。

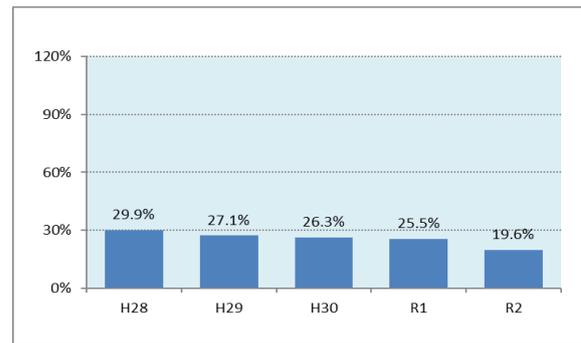
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

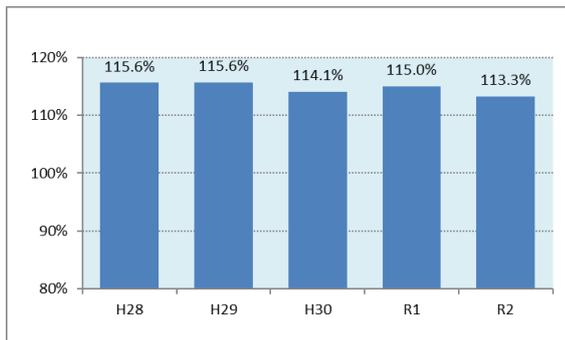
$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



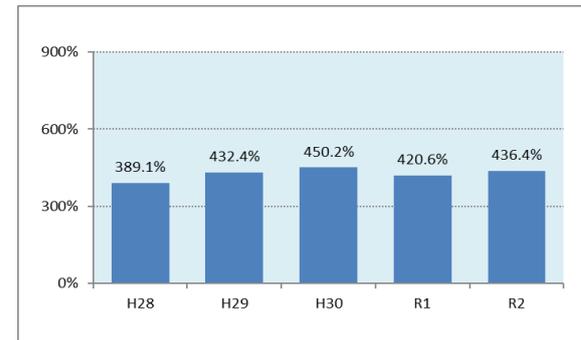
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

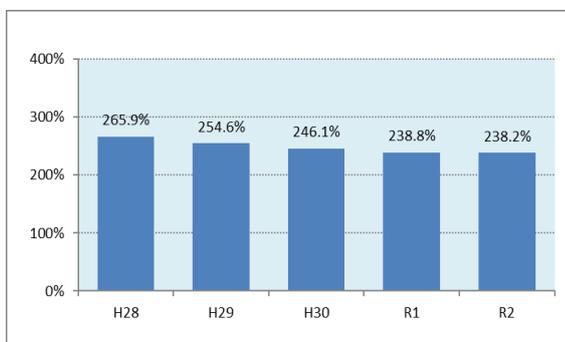


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



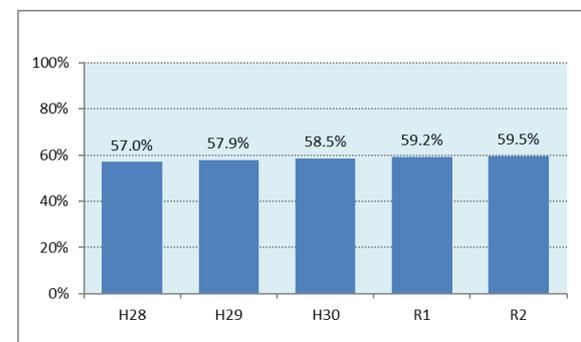
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

經常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあるが、令和2年度においては一部団体が資本金の減資を行い、累積欠損金を補填したことにより、例年と比較して大きく下落した。

料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

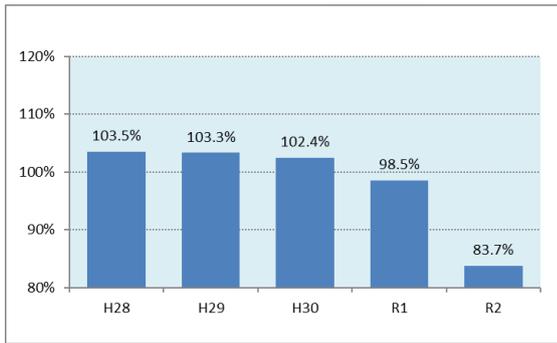
流動比率は、令和元年度においては流動負債の増加により下落したが、令和2年度においては流動資産の増加により再び上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

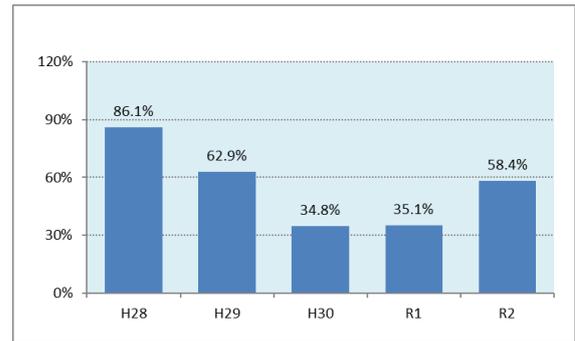
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

交通事業（自動車運送事業）

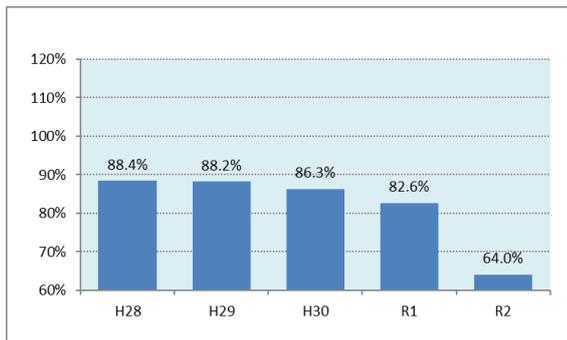
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



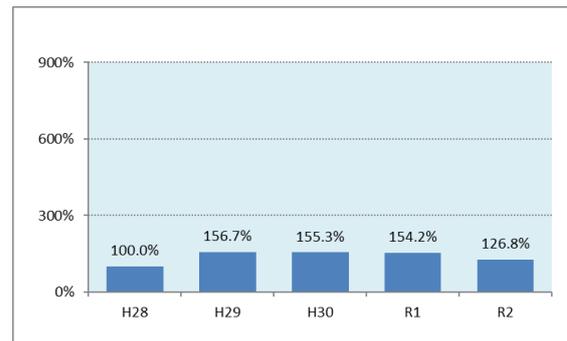
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

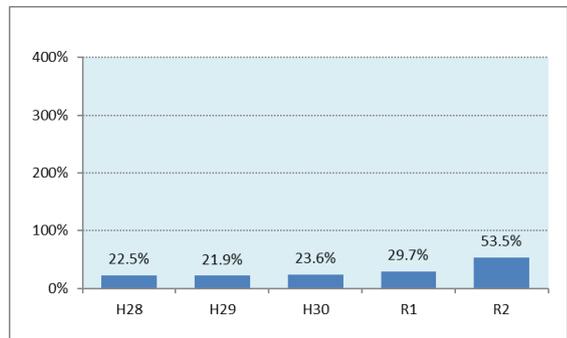


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



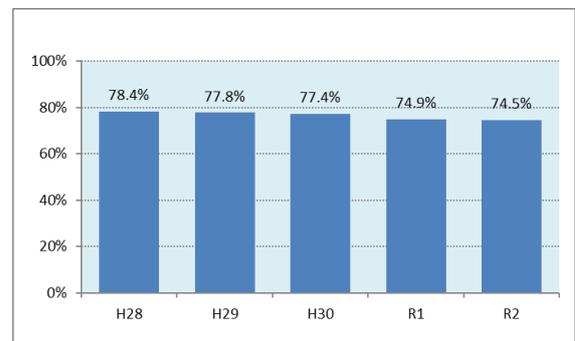
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により、大きく下落した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた旅客運送収益の減少により、大きく下落した。

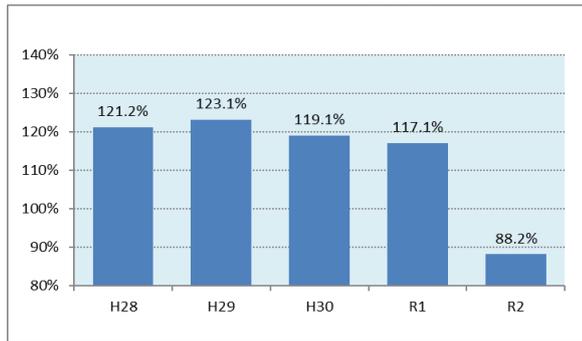
流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成29年度までは企業債の償還により下落傾向にあったが、平成30年度以降は、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少や、車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇し、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。

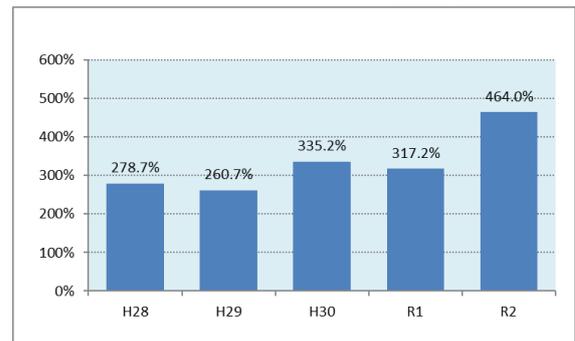
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により、下落傾向にある。

交通事業（都市高速鉄道事業）

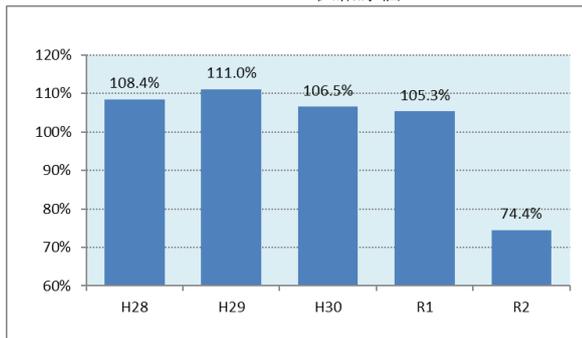
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



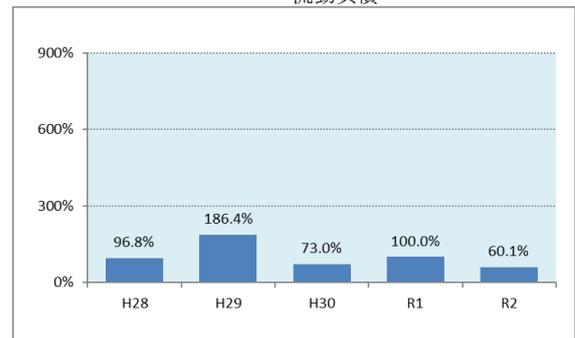
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

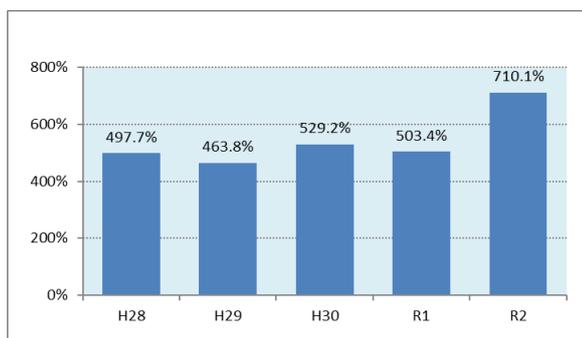


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



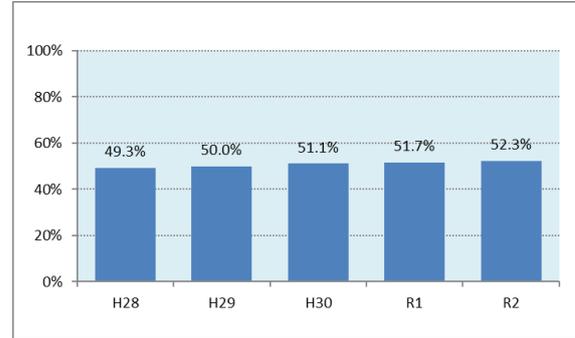
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度以降、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少等により下落しており、令和 2 年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落している。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、累積欠損金は高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化により上昇、令和元年度は純利益の計上等により下落、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。

料金回収率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客運輸収益の減少により下落した。

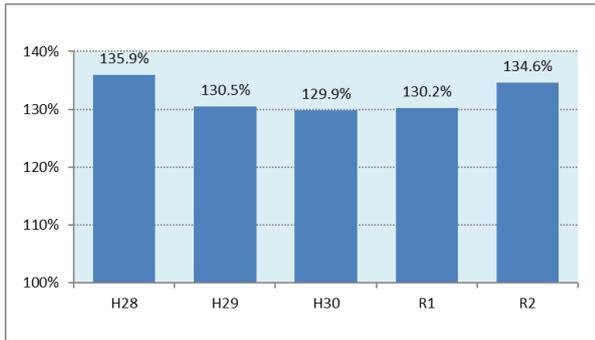
流動比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い流動資産が皆減となった影響により下落し、令和 2 年度は流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。

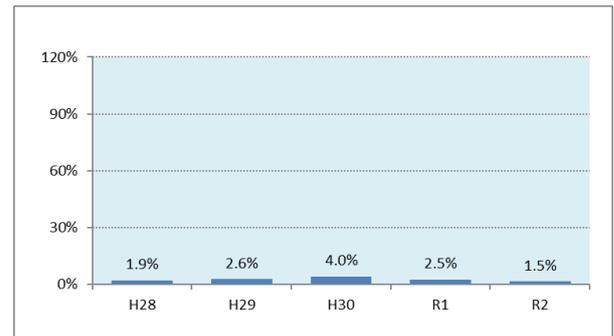
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

電気事業

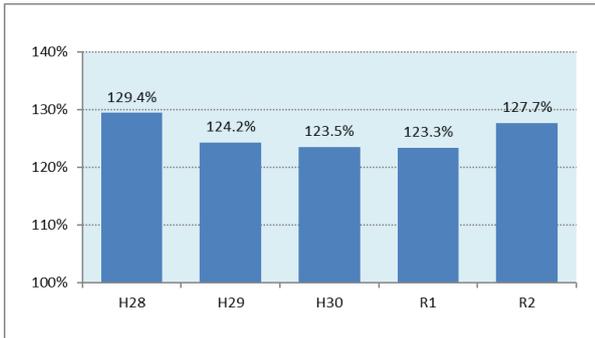
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



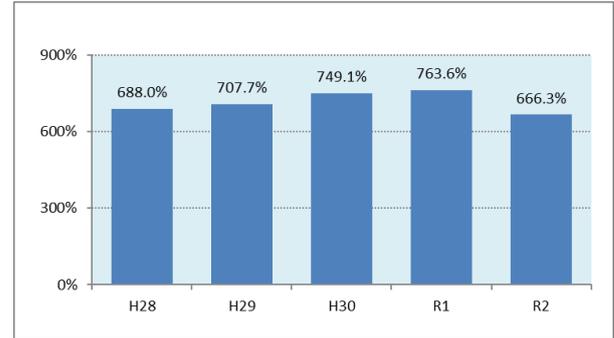
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

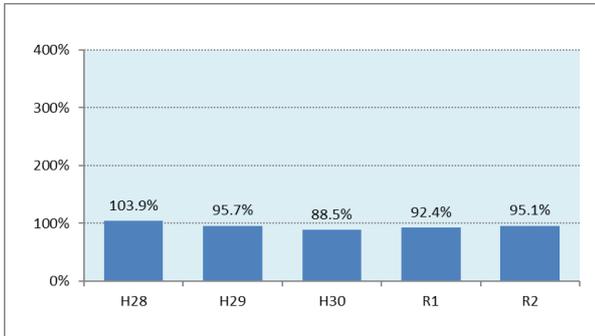


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



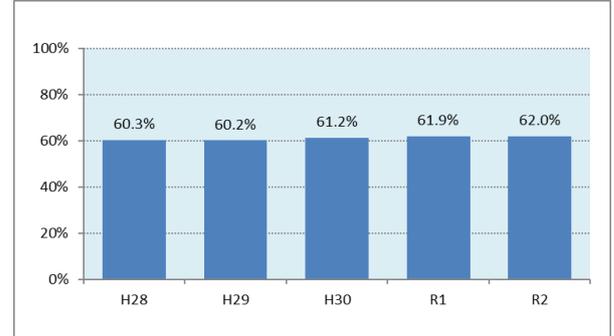
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落していた。令和 2 年度は電力料収入増による経常収益の増により上昇した。

累積欠損金比率は、平成 29 年度以降は修繕費が増加したことにより累積欠損金が増加したことで上昇していたが、令和元年度は修繕費の減少により下落し、令和 2 年度は電力料収入の増加による純利益の計上に伴い下落した。

料金回収率は、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落していたが、令和 2 年度は電力料収入の増による供給単価の増により上昇した。

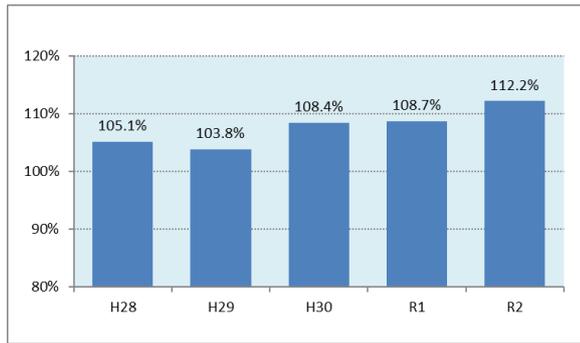
流動比率は、令和元年度まで上昇傾向にあったが、令和 2 年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度まで減少傾向にあったが、令和元年度以降は発電所改修工事による企業債借入額の増加に伴い上昇している。

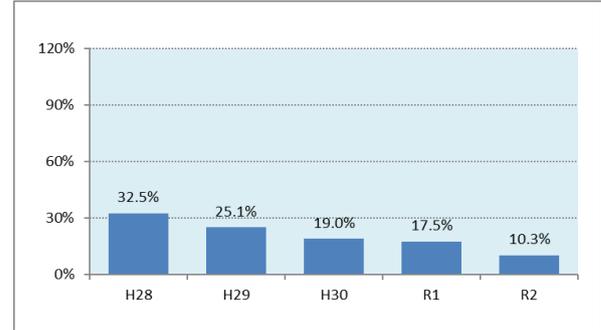
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ガス事業

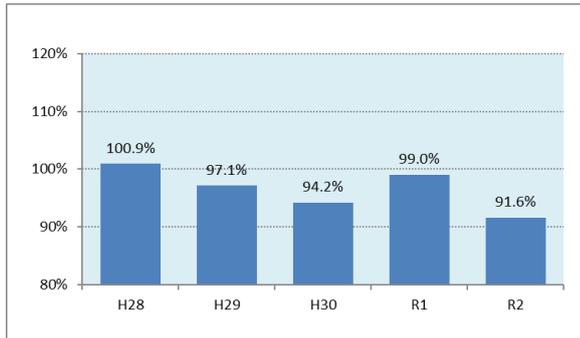
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



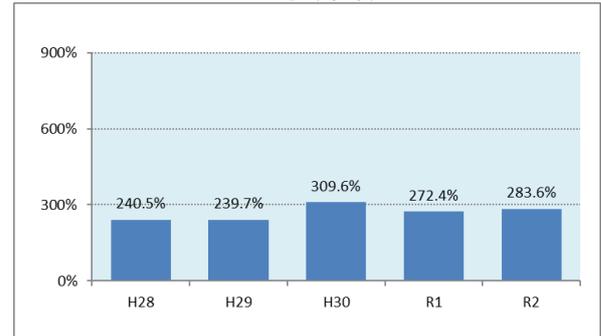
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

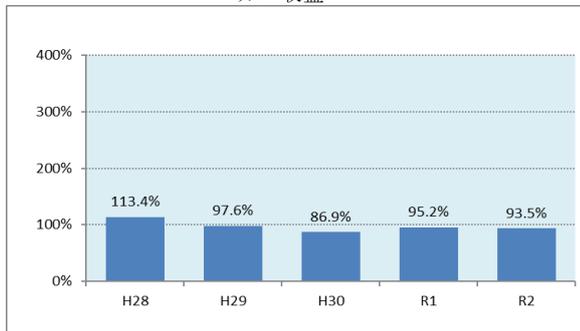


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



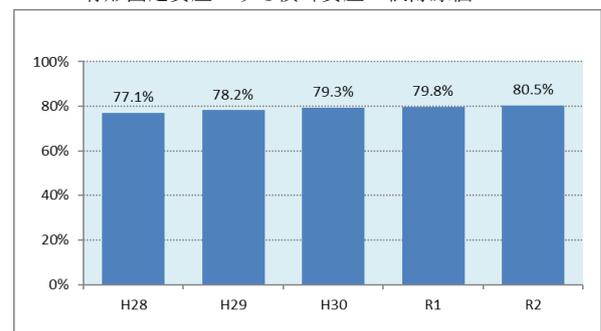
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、平成30年度以降は事業民営化及び民間譲渡に伴う売却益により経常収益が増加したため上昇傾向にあり、令和2年度も民間譲渡に伴う経常収益の増加があったため上昇した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、平成29年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落傾向にあった。令和元年度では、原料価格が下落し供給原価が減少したことで上昇したが令和2年度は、ガス売上の減少に伴う供給単価の減少により下落した。

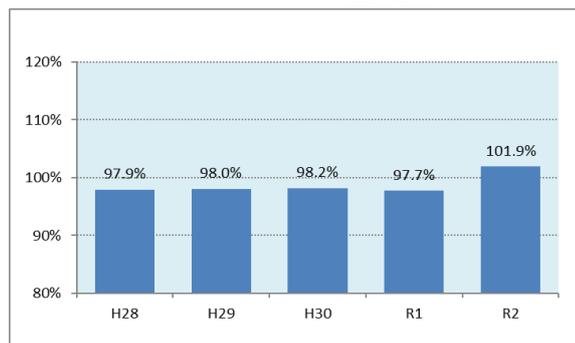
流動比率は、平成30年度に一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加がみられたことで大きく上昇したが、令和元年度は株式売却がなかったため下落した。令和2年度は、事業廃止に伴う流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成29年度以降は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落傾向にあった。令和元年度に事業民営化等に伴う企業債残高の減少割合がガス収益の減少割合より小さかったため上昇したが、令和2年度は民間譲渡に伴う企業債残高の減少割合がガス収益の減少割合より大きかったため下落した。

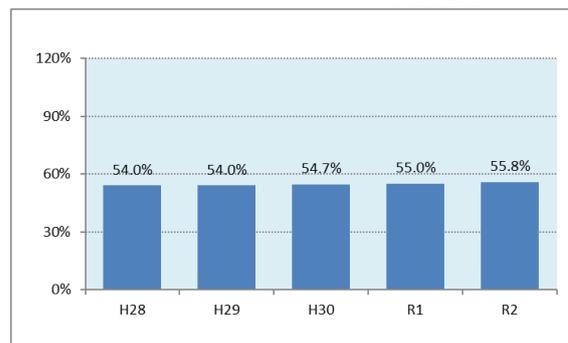
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

病院事業

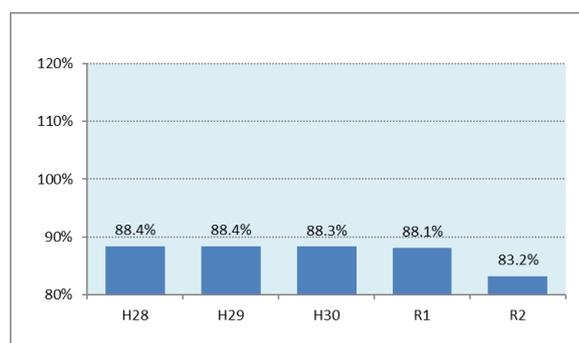
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



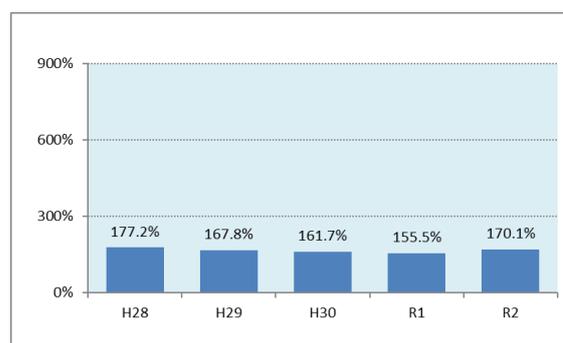
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

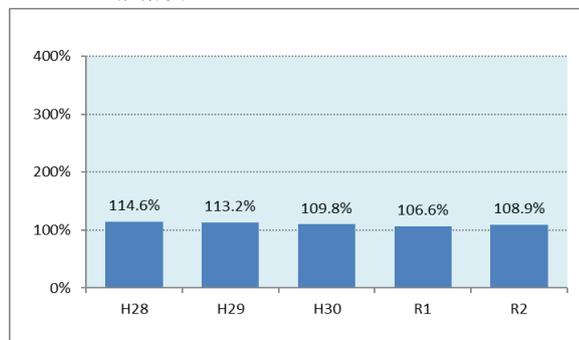


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



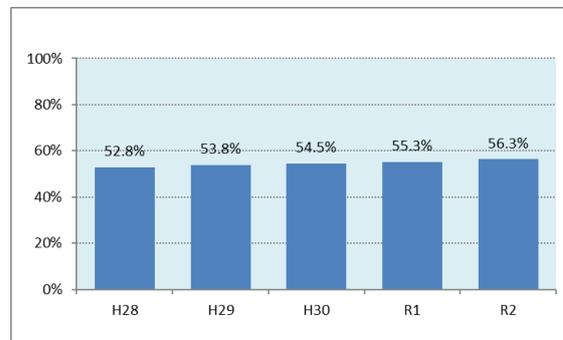
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減によって料金収入等が減少したものの、国庫補助金等による医業外収益が大幅に増加したことにより、前年度より上昇している。

累積欠損金比率については、累積欠損金は前年度より減少した一方で、料金収入等の減少が大きかったことから、前年度より上昇している。

医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金収入等の減少があり、また医業費用が増加したことから、前年度より下落している。

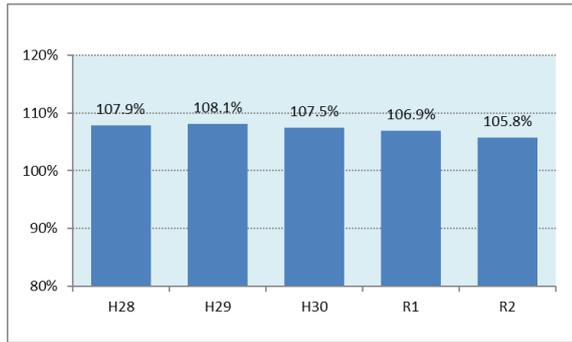
流動比率は、流動資産、流動負債ともに増加しているが、流動資産の伸び率が流動負債の伸び率を上回っているため、前年度より上昇している。

企業債残高対診療収入比率は、企業債現在高、料金収入ともに前年度より減少しているが、料金収入の減少が企業債現在高の減少を上回ったため、前年度より上昇している。

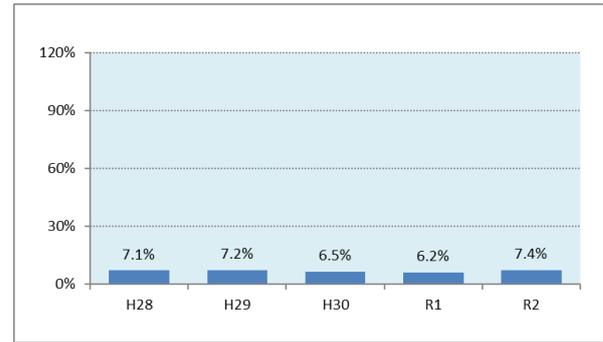
有形固定資産減価償却率は、例年上昇傾向にあるが、令和2年度については有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加よりも有形固定資産減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度より上昇している。

下水道事業

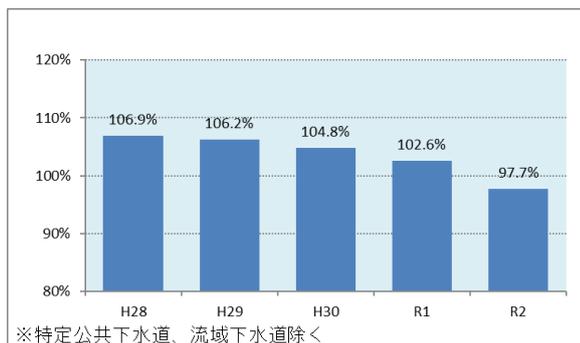
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



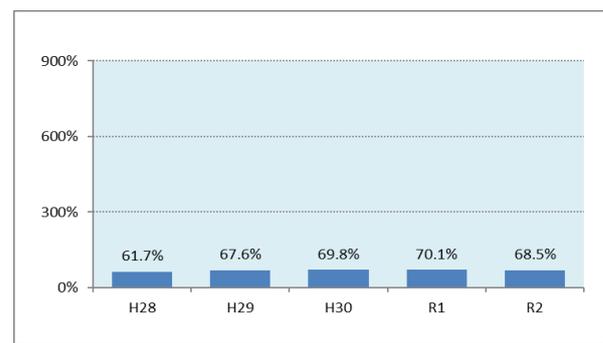
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

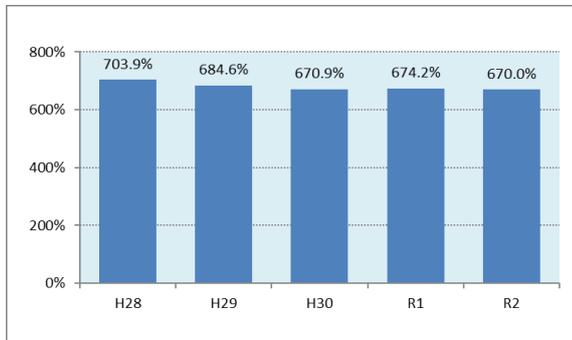


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



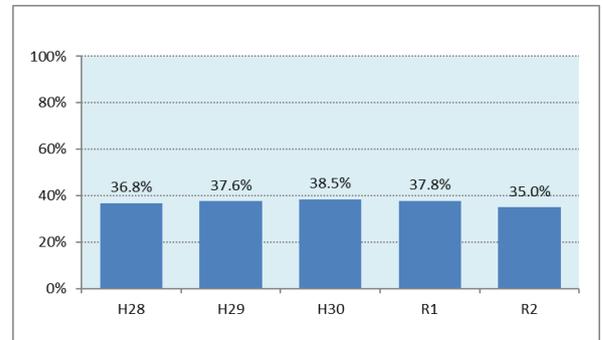
企業債残高対事業規模比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成30年度以降は経常収益の増加率が経常費用の増加率を下回ったため下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成30年度及び令和元年度は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落していたが、令和2年度は法適用に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇している。

経費回収率は、平成29年度以降、下落傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による使用料の減免や使用水量の減により、さらに下落した。

流動比率は、令和2年度は未払金の増加に伴う流動負債の増加により下落している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にあったが、令和元年度以降は新增設及び改良による有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落している。

【参考資料③】令和2年度地方公営企業等決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。